

平成 2 6 年 度

御所市一般会計及び特別会計決算並びに  
基金運用状況審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監査報告第 2 号

平成27年8月20日

御所市長 東 川 裕 様

御所市監査委員

和 田 正 吾

安 川 勝

平成26年度御所市一般会計及び特別会計決算並びに  
基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成26年度御所市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、また、地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度各基金の運用状況について、それぞれ審査したので、その結果について別紙のとおり報告します。

## 目 次

第1. 審査対象	-----	1
第2. 審査期間	-----	1
第3. 審査方法	-----	1
第4. 審査結果	-----	1
《1. 概要》	-----	1
《2. 一般会計》	-----	4
（1）総括	-----	4
（2）歳入について	-----	4
第1款 市 税	-----	6
第2款 地方譲与税	-----	7
第3款 利子割交付金	-----	7
第4款 配当割交付金	-----	8
第5款 株式等譲渡所得割交付金	-----	8
第6款 地方消費税交付金	-----	8
第7款 ゴルフ場利用税交付金	-----	8
第8款 自動車取得税交付金	-----	8
第9款 地方特例交付金	-----	9
第10款 地方交付税	-----	9
第11款 交通安全対策特別交付金	-----	9
第12款 分担金及び負担金	-----	9
第13款 使用料及び手数料	-----	10
第14款 国庫支出金	-----	11
第15款 県支出金	-----	11
第16款 財産収入	-----	11
第17款 寄附金	-----	11
第18款 繰入金	-----	12
第19款 諸収入	-----	12
第20款 市 債	-----	13
第21款 繰越金	-----	13

(3) 歳出について	-----	14
第1款 議会費	-----	15
第2款 総務費	-----	15
第3款 民生費	-----	16
第4款 衛生費	-----	18
第5款 農林業費	-----	19
第6款 商工費	-----	20
第7款 土木費	-----	21
第8款 消防費	-----	22
第9款 教育費	-----	22
第10款 災害復旧費	-----	25
第11款 公債費	-----	25
第12款 予備費	-----	26
《3. 特別会計》	-----	27
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	27
(2) 学校給食費特別会計	-----	33
(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計	-----	34
(4) 下水道事業特別会計	-----	35
(5) 介護保険事業特別会計	-----	38
(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	41
《4. 実質収支に関する調書》	-----	44
《5. 財産に関する調書》	-----	45
《6. 基金運用状況》	-----	46
《7. むすび》	-----	47
各会計決算審査参考資料 (資料 1～15)	-----	48～63

(注) 本書に用いる千円単位の数値は、原則四捨五入、また比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

# 平成26年度御所市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見書

## 第1. 審査対象

### 1. 一般会計及び特別会計

平成26年度	御所市一般会計歳入歳出決算
〃	〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃 学校給食費特別会計歳入歳出決算
〃	〃 国民宿舎葛城高原ロジック特別会計歳入歳出決算
〃	〃 下水道事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃 後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

### 2. 付属書類

平成26年度	御所市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
〃	〃 各会計実質収支に関する調書
〃	〃 財産に関する調書

### 3. 基金運用の状況

- (1) 御所市水洗便所改造資金貸付基金
- (2) 御所市福祉医療費資金貸付基金

## 第2. 審査期間 平成27年7月17日から平成27年8月3日まで

## 第3. 審査方法

地方自治法第233条第2項により市長から提出された各会計別決算書・同事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書及び基金運用の状況について関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性・予算の執行状況等について検討し、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。なお、安川監査委員が原告の一人となっている裁判に関わる決算審査については、和田監査委員のみで実施した。

## 第4. 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、会計諸帳簿と照合・点検したところ、いずれも計数は正確であり、その内容も適正であることを認めた。

### 《1. 概要》

平成26年度一般会計及び特別会計の総額は次のとおりである。

歳入決算総額	23,887,720,238 円		
（一般会計	15,698,963,236 円	特別会計	8,188,757,002 円）
歳出決算総額	23,658,427,314 円		
（一般会計	15,059,487,278 円	特別会計	8,598,940,036 円）
差引額	229,292,924 円		
（一般会計	639,475,958 円	特別会計	△ 410,183,034 円）

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円)

会計別	区 分	予 算 額	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計		16,408,415,000	15,698,963,236	15,059,487,278	639,475,958
特 別 会 計		9,434,595,000	8,188,757,002	8,598,940,036	△ 410,183,034
内 訳	国民健康保険事業	4,512,938,000	3,712,592,238	4,143,633,872	△ 431,041,634
	学校給食費	87,326,000	83,927,751	83,982,151	△ 54,400
	国民宿舍葛城高原ロッジ	114,000,000	94,143,511	93,563,511	580,000
	下水道事業	848,441,000	718,920,601	718,688,601	232,000
	介護保険事業	3,493,960,000	3,208,143,980	3,188,375,980	19,768,000
	後期高齢者医療保険事業	377,930,000	371,028,921	370,695,921	333,000
合 計		25,843,010,000	23,887,720,238	23,658,427,314	229,292,924

決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	差 引 増 減 額	増 減 率	
歳 入	一 般 会 計	15,698,963,236	16,533,368,699	△ 834,405,463	△ 5.0
	特 別 会 計	8,188,757,002	8,296,757,327	△ 108,000,325	△ 1.3
	計	23,887,720,238	24,830,126,026	△ 942,405,788	△ 3.8
歳 出	一 般 会 計	15,059,487,278	15,886,164,290	△ 826,677,012	△ 5.2
	特 別 会 計	8,598,940,036	8,628,227,801	△ 29,287,765	△ 0.3
	計	23,658,427,314	24,514,392,091	△ 855,964,777	△ 3.5

純計決算額は次のとおりである。

歳 入 歳 出 純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計		
歳 入	総 額	15,698,963,236	8,188,757,002	
	重 複 計 算 控 除 額	2,714,641	国民健康保険事業特別会計	251,464,524
			下水道事業特別会計	389,031,951
			介護保険事業特別会計	466,458,965
			後期高齢者医療保険事業特別会計	134,546,693
			水道事業会計	48,384,449
	計	1,289,886,582		
差 引 純 歳 入 額	15,696,248,595	6,898,870,420		
歳 出	総 額	15,059,487,278	8,598,940,036	
	重 複 計 算 控 除 額	1,289,886,582	水道事業会計	2,714,641
	差 引 純 歳 出 額	13,769,600,696	8,596,225,395	
差 引	総 計 額	639,475,958	△ 410,183,034	
	純 計 額	1,926,647,899	△ 1,697,354,975	

翌年度への繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度 繰越額	翌年度繰越額の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	国庫 支出金	県支出金	地方債	諸収入	
一般会計	地方版総合戦略策定事業	10,000	0	10,000	0	0	0	0
	子育て世帯向け市内産米・農産物購入券事業	30,000	0	30,000	0	0	0	0
	社会保障・税番号制度システム整備事業	35,576	0	35,309	0	0	0	267
	防犯対策関連事業	300	0	300	0	0	0	0
	紙おむつ用ごみ袋交付事業	1,000	0	1,000	0	0	0	0
	保育環境改善事業(民生費)	15,725	0	15,725	0	0	0	0
	学童保育所整備事業	57,130	0		28,666	0	0	28,464
	一般廃棄物処理基本計画策定事業	5,940	0		0	0	0	5,940
	震災対策農業水利施設整備事業	3,710	0		3,710	0	0	0
	プレミアム商品券発行事業	140,000	0	40,000	0	0	100,000	0
	はがきの名文コンクール事業	3,000	0	3,000	0	0	0	0
	北十三柳原線他整備事業	30,000	0	10,650	0	17,300	0	2,050
	災害対策関連事業	16,700	0	16,700	0	0	0	0
	シンポジウム開催事業	3,640	0	3,640	0	0	0	0
	学校耐震補強事業	7,650	0		0	0	0	7,650
	保育環境改善事業(教育費)	9,275	0	9,275	0	0	0	0
	市民運動公園整備事業	241,322	0	114,045	0	102,600	0	24,677
計	610,968	0	289,644	32,376	119,900	100,000	69,048	
特別会計 下水道事業	公共下水道事業	71,157	0	31,644	0	39,400	0	113
	特定環境保全公共下水道事業	47,504	0	19,885	0	27,500	0	119
	計	118,661	0	51,529	0	66,900	0	232
特別会計 介護保険事業	社会保障・税番号制度システム整備事業	3,700	0	1,420	0	0	0	2,280
	法改正に伴うシステム改修事業	4,230	0	2,114	0	0	0	2,116
	計	7,930	0	3,534	0	0	0	4,396
合計	737,559	0	344,707	32,376	186,800	100,000	73,676	

## 《 2. 一般会計 》

### (1) 総括

平成26年度の一般会計の収支状況は次のとおりである。

歳入決算額	15,698,963,236円
歳出決算額	15,059,487,278円
差引額	639,475,958円

歳入歳出差引額（形式収支額）は639,475,958円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越財源69,048,000円を差し引いた実質収支額は570,427,958円の黒字となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は3,167,549円の黒字となっている。

最近4ヶ年の一般会計収支状況表

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳入総額	15,698,963,236	16,533,368,699	13,314,555,169	13,728,094,080
歳出総額	15,059,487,278	15,886,164,290	12,724,476,590	13,351,673,356
差引過不足額	639,475,958	647,204,409	590,078,579	376,420,724
翌年度への繰越財源	69,048,000	79,944,000	31,437,000	66,381,000
実質収支額	570,427,958	567,260,409	558,641,579	310,039,724
単年度収支額	3,167,549	8,618,830	248,601,855	456,294,991

### (2) 歳入について（資料1～4参照）

本年度の歳入決算の状況は次のとおりである。

予算現額	16,408,415,000円
調定額	15,997,603,240円
決算額	15,698,963,236円

決算額は15,698,963,236円で、予算現額16,408,415,000円に対する収入率は95.7%、調定額15,997,603,240円に対する収入率は98.1%となっている。また、前年度決算額に比べると834,405,463円(5.0%)の減少となっている。



歳入決算の状況を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対	調定額に対
					する収入割合	する収入割合
					(C/A)	(C/B)
1.	市 税	2,955,944,000	3,182,765,665	2,951,875,020	99.9	92.7
2.	地 方 譲 与 税	103,943,000	100,316,000	100,316,000	96.5	100.0
3.	利 子 割 交 付 金	8,915,000	8,601,000	8,601,000	96.5	100.0
4.	配 当 割 交 付 金	27,972,000	37,922,000	37,922,000	135.6	100.0
5.	株式等譲渡所得割交付金	5,081,000	20,504,000	20,504,000	403.5	100.0
6.	地方消費税交付金	291,339,000	282,419,000	282,419,000	96.9	100.0
7.	ゴルフ場利用税交付金	15,978,000	11,942,000	11,942,000	74.7	100.0
8.	自動車取得税交付金	15,572,000	13,280,000	13,280,000	85.3	100.0
9.	地方特例交付金	5,104,000	4,757,000	4,757,000	93.2	100.0
10.	地 方 交 付 税	5,005,000,000	5,333,710,000	5,333,710,000	106.6	100.0
11.	交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,749,000	3,749,000	93.7	100.0
12.	分担金及び負担金	119,107,000	118,571,806	115,493,806	97.0	97.4
13.	使用料及び手数料	398,010,000	446,243,501	387,209,812	97.3	86.8
14.	国 庫 支 出 金	2,543,127,000	2,240,601,204	2,240,601,204	88.1	100.0
15.	県 支 出 金	766,885,000	695,444,443	695,444,443	90.7	100.0
16.	財 産 収 入	75,302,000	22,280,753	22,230,753	29.5	99.8
17.	寄 附 金	12,696,000	27,494,150	27,494,150	216.6	100.0
18.	繰 入 金	774,470,000	444,233,176	444,233,176	57.4	100.0
19.	諸 収 入	444,140,000	291,464,133	285,876,463	64.4	98.1
20.	市 債	2,331,700,000	2,064,100,000	2,064,100,000	88.5	100.0
21.	繰 越 金	504,130,000	647,204,409	647,204,409	128.4	100.0
	計	16,408,415,000	15,997,603,240	15,698,963,236	95.7	98.1

第1款 市 税 (資料4参照)

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,955,944,000	3,182,765,665	2,951,875,020	38,174,626	192,716,019	△ 4,068,980

税目別収入状況 対前年度比較表

(単位：円、%)

税目	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	1,207,677,183	95.2	1,187,372,764	95.0	20,304,419	1.7
固定資産税	1,312,638,613	89.7	1,326,660,673	89.9	△ 14,022,060	△ 1.1
軽自動車税	65,266,089	88.6	64,899,083	88.9	367,006	0.6
市たばこ税	270,833,712	100.0	288,254,259	100.0	△ 17,420,547	△ 6.0
都市計画税	95,459,423	89.6	97,215,201	90.0	△ 1,755,778	△ 1.8
計	2,951,875,020	92.7	2,964,401,980	92.8	△ 12,526,960	△ 0.4

\*収入率は各年度の調定額で除したもの。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況表

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	調定額に対する収入率	
			26年度	25年度
現年度分	2,966,465,592	2,917,444,761	98.3	98.5
滞納繰越分	216,300,073	34,430,259	15.9	18.5
計	3,182,765,665	2,951,875,020	92.7	92.8

収入済額は前年度に比べると 12,526,960円(0.4%)の減少となっている。現年度分で 4,972,377円、滞納繰越分で 7,554,583円のそれぞれ減少である。

調定額は前年度に比べると 11,439,040円(0.4%)減少となっている。現年度分で 578,267円、滞納繰越分で 10,860,773円がそれぞれ減少している。

収入率は予算現額に対して 99.9%、調定額に対して 92.7%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると 0.1%の減少となっている。現年度分で 0.2%、滞納繰越分で 2.6%がそれぞれ減少している。

収入未済額 年度別比較表

(単位：円・%)

区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
現年度分	48,788,723	1.6	43,776,424	1.5	45,478,352	1.5
滞納繰越分	143,927,296	66.5	171,430,262	75.5	181,956,794	71.5
計	192,716,019	6.1	215,206,686	6.7	227,435,146	6.9

収入未済額は前年度に比べると 22,490,667円(10.5%)の減少となっている。現年度分で 5,012,299円増加したが、滞納繰越分で 27,502,966円減少している。

市税不納欠損額 内訳表

(単位：円)

区分	市民税		固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	計
	個人	法人			
件数	536	19	1,148	196	1,899
金額	6,812,043	1,905,538	28,727,345	729,700	38,174,626

件数は納税義務者とする。

滞納処分内訳表

(単位：円)

処分内容		市民税	法人市民税	固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	合計	
差押	件数	314	0	394	125	833	
	税額	10,583,700	0	12,288,900	543,000	23,415,600	
執行停止	即時	件数	6	6	129	2	143
		税額	257,569	377,900	8,980,600	8,000	9,624,069
	無財産	件数	80	0	191	16	287
		税額	5,033,848	0	7,523,442	97,600	12,654,890
	生活困窮	件数	45	0	87	18	150
		税額	1,193,006	0	203,500	119,000	1,515,506
	所在不明	件数	22	0	23	10	55
		税額	1,023,201	0	184,600	47,000	1,254,801
	合計	件数	153	6	430	46	635
		税額	7,507,624	377,900	16,892,142	271,600	25,049,266

滞納処分については、地方税法第15条の7第2項に基づき、執行停止通知後、届かない場合は公示送達をし、滞納者への通知を徹底されたい。なお、訴訟となった件数はなかった。

また、差押の換価(預金 6,341千円、年金 3,346千円、保険 3,000千円、その他 962千円)は適切に処理されていた。

市税は、歳入全体の18.8%、自主財源の60.5%を占める重要な財源であり、負担の公平性からも、個々の滞納事案の把握と滞納整理の推進を図り、引き続き収入未済額の縮減と収入率の向上に努められたい。不納欠損処分にあたっては、今後も慎重かつ厳正に事務処理されたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
103,943,000	100,316,000	100,316,000	0	△ 3,627,000

地方揮発油譲与税は地方揮発油税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対して按分して譲与され、自動車重量譲与税は自動車重量税の収入額の1/3に相当する額を市町村の道路財源として譲与されるものである。

収入済額は前年度に比べると6,051,000円(5.7%)減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
8,915,000	8,601,000	8,601,000	0	△ 314,000

これは、県に納付された個人利子等課税相当分の3/5を地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると1,734,000円(16.8%)減少している。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
27,972,000	37,922,000	37,922,000	0	9,950,000

これは、県に納付された配当割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 16,531,000円(77.3%)増加している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
5,081,000	20,504,000	20,504,000	0	15,423,000

これは、県に納付された株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 14,331,000円(41.1%)減少している。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
291,339,000	282,419,000	282,419,000	0	△ 8,920,000

これは、消費譲与税が廃止され、それにかわり地方消費税交付金が交付されるもので、市町村の国勢調査人口及び従業者数等に応じて交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 49,094,000円(21.0%)増加している。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
15,978,000	11,942,000	11,942,000	0	△ 4,036,000

これは県に納入されたゴルフ場利用税額の7/10に相当する額をゴルフ場所在市町村に対して、地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 2,623,880円(18.0%)減少している。

#### 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
15,572,000	13,280,000	13,280,000	0	△ 2,292,000

これは自動車取得税(県税)の一部を市が管理する道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 18,460,000円(58.2%)減少している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
5,104,000	4,757,000	4,757,000	0	△ 347,000

平成11年度から実施されている恒久的減税に伴い、地方税の減収の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として、市民税所得割や法人税割の減収見込及びたばこ税の増収見込を算定根拠に交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると617,000円(11.5%)減少している。

## 第10款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
5,005,000,000	5,333,710,000	5,333,710,000	0	328,710,000

これは地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行できるよう交付されるもので、収入済額は前年度に比べると69,305,000円(1.3%)減少している。

地方交付税の内訳は次のとおりである。

普通交付税	3,895,284,000 円
特別交付税	1,438,426,000 円

地方交付税の歳入総額に占める割合は、35.1%であり、最近3ヶ年間に於ける地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比
普通交付税	3,895,284,000	97.8	3,984,628,000	98.3	4,053,418,000	100.4
特別交付税	1,438,426,000	101.4	1,418,387,000	98.0	1,447,461,000	101.6
計	5,333,710,000	98.7	5,403,015,000	98.2	5,500,879,000	100.7

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
4,000,000	3,749,000	3,749,000	0	△ 251,000

これは市が管理する道路の交通安全施設の整備に要する費用にあてるため、人口集中度、交通事故発生件数等を基準として、交通反則金等の一部が交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると616,000円(14.1%)減少している。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
119,107,000	118,571,806	115,493,806	362,100	2,715,900	△ 3,613,194

収入済額は前年度に比べると 18,002,077円(18.5%)増加している。  
分担金及び負担金の内訳は次のとおりである。

民生費負担金	95,008,676 円
衛生費負担金	158,830 円
教育費負担金	231,000 円
土木費負担金	19,683,000 円
農林業費分担金	412,300 円

収入未済額については全額が保育所入所者負担金(保育料)であり、前年度に比べると 593,700円(17.9%)減少している。内訳は、現年度分 941,200円、過年度分 1,774,700円となっている。受益者負担の原則を踏まえ、未納者への訪問徴収や納付指導の実施とともに、悪質な滞納者に対する一層の収納強化に努められたい。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
398,010,000	446,243,501	387,209,812	59,033,689	△ 10,800,188

収入済額は前年度に比べると 5,752,184円(1.5%)減少している。

収入済額の内訳は、使用料 282,258,953円、手数料 104,950,859円であり、前年度に比べると、使用料 8,767,137円(3.0%)が減少し、手数料 3,014,953円(3.0%)が増加している。

#### 公営住宅使用料等の収入未済額

区分		公営住宅使用料	公営住宅駐車場使用料	改良住宅使用料
現年度分	件数	75	9	116
	金額	6,348,800	124,000	10,828,000
滞納繰越分	件数	200	25	190
	金額	18,968,539	358,000	22,358,100
計	件数	275	34	306
	金額	25,317,339	482,000	33,186,100

収入未済額はすべて使用料で、前年度に比べると 9,018,900円(18.0%)増加している。  
収入未済額の内訳は、次のとおりである。

公営住宅使用料	25,317,339 円
公営住宅駐車場使用料	482,000 円
改良住宅使用料	33,186,100 円
民生使用料	48,250 円

前年度に比べると、公営住宅使用料 2,738,500円(12.1%)、公営住宅駐車場使用料 46,000円(10.6%)、改良住宅使用料 6,186,150円(22.9%)、民生使用料 48,250円(皆増)がそれぞれ増加している。

公営住宅使用料等の収入未済額については、未納者に対する督促や連帯保証人への通知等の徹底、訪問による納付指導などが実施されているところだが、受益者負担の原則、納付者との公平性の観点からも、より一層の徴収強化を図り、収入未済額の縮減に努められたい。

## 第14款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,543,127,000	2,240,601,204	2,240,601,204	0	△ 302,525,796

収入済額は前年度に比べると 394,331,990円(21.4%)増加している。  
国庫支出金の内訳は次のとおりである。

国庫負担金	1,749,471,700 円
国庫補助金	469,072,720 円
国庫委託金	22,056,784 円

前年度に比べると国庫負担金 149,517,892円(9.3%)、国庫補助金 230,230,220円(96.4%)、国庫委託金 14,583,878円(195.2%)がそれぞれ増加している。

## 第15款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
766,885,000	695,444,443	695,444,443	0	△ 71,440,557

収入済額は前年度に比べると 29,610,435円(4.4%)増加している。  
県支出金の内訳は次のとおりである。

県負担金	394,204,811 円
県補助金	237,326,498 円
県委託金	63,913,134 円

前年度に比べると県負担金 13,121,769円(3.4%)、県補助金 7,292,617円(3.2%)、県委託金 9,196,049円(16.8%)がそれぞれ増加している。

## 第16款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
75,302,000	22,280,753	22,230,753	50,000	△ 53,071,247

収入済額は前年度に比べると 6,949,100円(45.5%)増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 11,633,253円、財産売払収入 10,597,500円であり、前年度に比べると財産運用収入が 5,907,500円(103.2%)、財産売払収入 1,041,600円(10.9%)がそれぞれ増加している。なお、収入未済額は土地貸借収入 50,000円となっている。

## 第17款 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
12,696,000	27,494,150	27,494,150	0	14,798,150

収入済額は前年度に比べると 3,484,443円(14.5%)増加している。  
寄付金の内訳は次のとおりである。

総務費寄附金	12,499,650 円	民生費寄附金	1,351,500 円
教育費寄附金	2,643,000 円	一般寄附金	11,000,000 円

前年度に比べると総務費寄附金 29,850円(0.2%)、民生費寄附金 128,707円(8.7%)が減少し、教育費寄附金 2,643,000円(皆増)、一般寄附金 11,000,000円(皆増)が増加している。

## 第18款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
774,470,000	444,233,176	444,233,176	0	△ 330,236,824

収入済額は前年度に比べると 419,869,323円(1,723.3%)増加している。

収入済額の内訳は、基金繰入金 441,518,535円、他会計繰入金 2,714,641円である。

## 第19款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
444,140,000	291,464,133	285,876,463	0	5,587,670	△ 158,263,537

収入済額は前年度に比べると 408,686,637円(58.8%)減少している。

諸収入の内訳は次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料	1,494,673 円
市預金利子	867,249 円
介護予防サービス計画費収入	19,073,400 円
雑入	264,441,141 円

前年度に比べると延滞金・加算金及び過料 570,546円(27.6%)、雑入 409,187,531円(60.7%)が減少し、市預金利子 94,240円(12.2%)、介護予防サービス計画費収入 1,012,200円(5.6%)が増加している。なお、収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入 4,567,670円、雑入 1,020,000円となっている。

### <雑入の主なもの>

葛城地区清掃事務組合職員派遣負担金	12,014,759 円
やまと広域環境衛生事務組合職員派遣負担金	18,825,437 円
京奈和自動車道関係発掘調査費負担金	20,000,000 円
宝くじコミュニティ助成事業補助金	19,600,000 円
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	50,654,956 円
後期高齢者医療療養給付費市町村負担金返還金	12,520,928 円
クリーンセンター移設補償金	21,562,938 円
資源物売却料	10,186,978 円
ミニポートピア大和ごせ環境整備協力金	40,120,809 円

また、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金は、前年度に比べると 4,234,239円(7.7%)減少している。内訳は、元金 43,276,842円、利子 7,315,114円、雑入(遅延損害金) 63,000円である。



## 第20款 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,331,700,000	2,064,100,000	2,064,100,000	0	△ 267,600,000

収入済額は前年度に比べると 1,288,700,000円(38.4%)減少している。

市債の内訳は次のとおりである。

衛生債	295,600,000円	教育債	15,100,000円
土木債	293,100,000円	臨時財政対策債	506,600,000円
消防債	50,200,000円	借換債	903,500,000円

なお、市債の借入償還状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

25年度末未償還額	26年度における借入金	26年度における償還額	差引26年度末未償還額	対前年度末増減
19,423,304	2,064,100	2,774,579	18,712,825	△ 710,479

## 第21款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
504,130,000	647,204,409	647,204,409	0	143,074,409

これは、繰越事業に伴う一般財源 79,944,000円と前年度の決算剰余金 567,260,409円で、収入済額は前年度に比べると 57,125,830円(9.7%)増加している。

<繰越金の一般財源内訳>

学校耐震補強事業	11,279,000円
(仮称)御所市文化交流センター整備事業	1,477,000円
市民運動公園整備事業	320,000円
旧名柄郵便局改修事業	26,565,000円
道路舗装繕繕事業	3,576,000円
(仮称)葛城98号線整備事業	1,567,000円
改良住宅宅地維持補修事業	27,173,000円
アザレアホール空調設備改修事業	6,578,000円
農林業施設災害復旧事業	1,409,000円

### (3) 歳出について(資料5～8参照)

本年度の歳出決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	16,408,415,000 円
決 算 額	15,059,487,278 円
翌 年 度 繰 越 額	610,968,000 円
不 用 額	737,959,722 円

決算額は 15,059,487,278円 で、予算現額 16,408,415,000円 に対する執行率は 91.8% となっている。また、前年度決算額に比べると 826,677,012円 (5.2%) の減少となっている。

歳出の状況を各款別にみると、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率
					$\frac{(B)}{(A)}$
1. 議 会 費	174,431,000	169,338,756	0	5,092,244	97.1
2. 総 務 費	1,779,599,000	1,626,095,260	75,876,000	77,627,740	91.4
3. 民 生 費	5,013,964,000	4,723,359,781	73,855,000	216,749,219	94.2
4. 衛 生 費	2,184,480,000	2,045,584,888	5,940,000	132,955,112	93.6
5. 農 林 業 費	103,005,000	92,574,648	3,710,000	6,720,352	89.9
6. 商 工 費	530,180,000	378,865,750	143,000,000	8,314,250	71.5
7. 土 木 費	1,094,065,000	1,028,427,691	30,000,000	35,637,309	94.0
8. 消 防 費	518,743,000	477,885,235	16,700,000	24,157,765	92.1
9. 教 育 費	1,819,756,000	1,352,199,437	261,887,000	205,669,563	74.3
10. 災 害 復 旧 費	6,881,000	5,860,360	0	1,020,640	85.2
11. 公 債 費	3,163,311,000	3,159,295,472	0	4,015,528	99.9
12. 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	—
計	16,408,415,000	15,059,487,278	610,968,000	737,959,722	91.8

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
174,431,000	169,338,756	5,092,244	97.1

支出済額は前年度に比べると 959,007円(0.6%)増加している。  
前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

### 議会費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	26年度	25年度	比較増減	増減率
1. 議 会 費	169,338,756	168,379,749	959,007	0.6

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,779,599,000	1,626,095,260	75,876,000	77,627,740	91.4

支出済額は前年度に比べると 2,733,961,997円(62.7%)減少している。

減少したのは、総務管理費 2,752,951,792円(67.2%)、徴税費 5,323,944円(3.3%)で、  
増加したのは、統計調査費 841,059円(22.1%)、戸籍住民基本台帳費 4,337,951円(7.2%)、  
選挙費 16,451,073円(79.4%)、監査委員費 2,683,656円(17.4%)である。

総務費の項別執行状況は次表のとおりである。

### 総務費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総 務 管 理 費	1,470,617,000	1,344,938,827	75,876,000	49,802,173	91.5
2. 徴 税 費	172,815,000	156,822,390	0	15,992,610	90.7
3. 戸籍住民基本台帳費	65,572,000	64,450,106	0	1,121,894	98.3
4. 選 挙 費	44,165,000	37,160,459	0	7,004,541	84.1
5. 統 計 調 査 費	7,585,000	4,647,019	0	2,937,981	61.3
6. 監 査 委 員 費	18,845,000	18,076,459	0	768,541	95.9

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

### 総務費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	26年度	25年度	比較増減	増減率
1. 総 務 管 理 費	1,344,938,827	4,097,890,619	△ 2,752,951,792	△ 67.2
2. 徴 税 費	156,822,390	162,146,334	△ 5,323,944	△ 3.3
3. 戸籍住民基本台帳費	64,450,106	60,112,155	4,337,951	7.2
4. 選 挙 費	37,160,459	20,709,386	16,451,073	79.4
5. 統 計 調 査 費	4,647,019	3,805,960	841,059	22.1
6. 監 査 委 員 費	18,076,459	15,392,803	2,683,656	17.4
合 計	1,626,095,260	4,360,057,257	△ 2,733,961,997	△ 62.7

1. 総務管理費について

支出済額は前年度に比べると 2,752,951,792円(67.2%)減少している。

増加したのは、文書財政費、企画費、広報広聴費、公平委員会費、女性政策費、自治振興費、諸費であり、減少したのは、一般管理費、電算管理費、会計管理費、財産管理費、生活安定対策費である。

＜総務管理費の支出の主なもの＞

臨時職員報償金	146,479,062	円
近鉄御所駅前整備基本構想案策定委託料	27,828,576	円
まちづくり推進基金積立金	40,121,598	円
総合行政システムリース料	15,642,060	円
土地借上料	18,794,499	円
庁舎管理費光熱水費	13,059,596	円
コミュニティバス運行管理委託料	17,928,000	円
財政調整基金積立金	283,760,613	円
一般コミュニティ助成事業補助金	18,200,000	円

2. 徴税费について

支出済額は前年度に比べると 5,323,944円(3.3%)減少している。

減少したのは、賦課費であり、増加したのは、税務総務費、徴収費である。

支出の主なものは、固定資産路線価見直業務委託料 8,380,800円、市税過誤納還付金 13,364,831円である。

3. 戸籍住民基本台帳費について

支出済額は前年度に比べると 4,337,951円(7.2%)増加している。

支出の主なものは、戸籍システムリース料 14,377,860円である。

4. 選挙費について

支出済額は前年度に比べると 16,451,073円(79.4%)増加している。

増加したのは、選挙管理委員会費、御所市議会議員選挙費、衆議院議員選挙費、県知事県議会議員選挙費である。

5. 統計調査費について

支出済額は前年度に比べると 841,059円(22.1%)増加している。

6. 監査委員費について

支出済額は前年度に比べると 2,683,656円(17.4%)増加している。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,013,964,000	4,723,359,781	73,855,000	216,749,219	94.2

支出済額は前年度に比べると 335,734,484円(7.7%)増加している。

増加したのは、社会福祉費 248,018,442円(14.9%)、児童福祉費 28,242,249円(2.2%)、生活保護費 59,473,793円(4.1%)である。

民生費の項別執行状況は次表のとおりである。

民 生 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 社 会 福 祉 費	2,067,929,000	1,915,647,138	0	152,281,862	92.6
2. 児 童 福 祉 費	1,422,881,206	1,292,504,491	73,855,000	56,521,715	90.8
3. 生 活 保 護 費	1,523,153,794	1,515,208,152	0	7,945,642	99.5

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

民 生 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	26年度	25年度	比較増減	増減率
1. 社 会 福 祉 費	1,915,647,138	1,667,628,696	248,018,442	14.9
2. 児 童 福 祉 費	1,292,504,491	1,264,262,242	28,242,249	2.2
3. 生 活 保 護 費	1,515,208,152	1,455,734,359	59,473,793	4.1
合 計	4,723,359,781	4,387,625,297	335,734,484	7.7

1. 社会福祉費について

支出済額は前年度に比べると 248,018,442円(14.9%)増加している。

増加したのは、社会福祉総務費、心身障害者福祉費、老人福祉費、後期高齢者医療費、年金費、高齢者健康増進施設費であり、減少したのは、心身障害者医療費、老人医療費、旧老人保健医療費、シルバー人材センター費、人権啓発推進費である。

<社会福祉費の支出の主なもの>

介護保険事業特別会計操出金	466,458,965	円
社会福祉協議会負担金	23,129,000	円
臨時福祉給付金	95,470,000	円
障害福祉サービス費	324,497,241	円
更生医療費	82,667,179	円
児童福祉サービス費	21,935,085	円
特別障害者<児>手当等給付費	11,123,940	円
重度心身障害者<児>医療費	36,626,674	円
介護施設開設準備経費助成金	24,000,000	円
老人保護施設入所委託料	36,977,660	円
介護予防サービス計画委託料	10,464,660	円
療養給付費負担金	371,547,000	円
重度心身障害老人等医療費	24,765,295	円
後期高齢者医療保険事業特別会計操出金	134,546,693	円

2. 児童福祉費について

支出済額は前年度に比べると 28,242,249円(2.2%)増加している。

増加したのは、児童福祉総務費、母子福祉費、ひとり親家庭等医療費、学童保育所費であり、減少したのは、児童措置費、保育所費、幼稚園費、子ども医療費である。

＜社会福祉費の支出の主なもの＞

子育て世帯臨時特例給付金	19,060,000	円
私立保育所等運営費	172,318,140	円
児童手当支給費	319,220,000	円
児童扶養手当支給費	145,808,130	円
ひとり親家庭等医療費	17,794,914	円
臨時保育士賃金	58,129,826	円
給食材料費	11,764,633	円
長時間保育事業補助金	10,824,000	円
放課後児童指導員賃金	28,582,113	円
学童保育所整備工事	10,772,784	円
こども医療費	16,764,437	円

3. 生活保護費について

支出済額は前年度に比べると 59,473,793円(4.1%)増加している。

減少したのは、生活保護総務費であり、増加したのは、扶助費、住宅手当緊急特別措置事業費である。

支出の主なものは、生活扶助費 431,010,611円、住宅扶助費 96,959,717円、教育扶助費 12,197,017円、介護扶助費 49,243,882円、医療扶助費 852,743,331円である。

生活保護世帯数及び人数は次表のとおりである。

区 分	平成26年度末現在	平成25年度末現在	比較増減
保護世帯(戸)	580	584	△4
保護人口(人)	839	846	△7
保護率(%)	30.14	29.84	0.30

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,184,480,000	2,045,584,888	5,940,000	132,955,112	93.6

支出済額は前年度に比べると 77,379,779円(3.9%)増加している。

保健衛生費 14,191,567円(2.7%)、清掃費 63,188,212円(4.4%)がそれぞれ増加した。

衛生費の項別執行状況は次表のとおりである。

衛生費項別執行状況表

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 保健衛生費	560,761,000	531,399,564	0	29,361,436	94.8
2. 清掃費	1,623,719,000	1,514,185,324	5,940,000	103,593,676	93.3

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

衛生費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	26年度	25年度	比較増減	増減率
1. 保健衛生費	531,399,564	517,207,997	14,191,567	2.7
2. 清掃費	1,514,185,324	1,450,997,112	63,188,212	4.4
計	2,045,584,888	1,968,205,109	77,379,779	3.9

1. 保健衛生費について

支出済額は前年度に比べると 14,191,567円(2.7%)増加している。

減少したのは、公害費、いきいきライフセンター費であり、増加したのは、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、休日応急診療所費、母子保健費である。

<保健衛生費の支出の主なもの>

国民健康保険事業特別会計操出金	251,464,524	円
水道事業会計操出金	48,384,449	円
インフルエンザワクチン接種委託料	21,840,960	円
個別接種委託料	29,392,233	円
火葬業務委託料	14,416,380	円
妊婦健康診査委託料	11,175,267	円

2. 清掃費について

支出済額は前年度に比べると 63,188,212円(4.4%)増加している。

清掃総務費、し尿処理費が増加し、ごみ処理費が減少した。

<清掃費の支出の主なもの>

清掃総務費消耗品費	12,337,490	円
やまと広域環境衛生事務組合負担金	13,284,643	円
やまと広域環境衛生事務組合建設負担金	199,389,358	円
中間処理施設建設工事	250,919,170	円
特殊機械設備工事	56,700,000	円
一般廃棄物処理委託料	207,573,549	円
臨時業務員賃金	22,580,852	円
奈良県葛城地区清掃事務組合負担金	348,440,000	円

第5款 農林業費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
103,005,000	92,574,648	3,710,000	6,720,352	89.9

支出済額は前年度に比べると 5,928,768円(6.0%)減少している。

農業費 5,854,237円(6.3%)、林業費 74,531円(1.3%)がそれぞれ減少している。

農林業費の項別執行状況は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 農 業 費	96,614,000	87,086,486	3,710,000	5,817,514	90.1
2. 林 業 費	6,391,000	5,488,162	0	902,838	85.9

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	26年度	25年度	比較増減	増減率
1. 農 業 費	87,086,486	92,940,723	△ 5,854,237	△ 6.3
2. 林 業 費	5,488,162	5,562,693	△ 74,531	△ 1.3
計	92,574,648	98,503,416	△ 5,928,768	△ 6.0

1. 農業費について

支出済額は前年度に比べると 5,854,237円(6.3%)減少している。

増加したのは、農地費であり、減少したのは、農業委員会費、農業総務費、農業振興費である。

<農業費の支出の主なもの>

農業委員報酬	7,832,612 円
経営体育成支援事業補助金	2,801,000 円
中山間地域等直接支払制度補助金	2,842,980 円
市単土地改良事業補助金	7,500,000 円

2. 林業費について

支出済額は前年度に比べると 74,531円(1.3%)減少している。

<林業費の支出の主なもの>

施業放置林整備事業委託料	1,130,000 円
有害鳥獣駆除事業補助金	1,200,000 円
鳥獣被害防除事業補助金	1,540,566 円

第6款 商工費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
530,180,000	378,865,750	143,000,000	8,314,250	71.5

支出済額は前年度に比べると 268,857,612円(244.4%)増加している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

商 工 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	26年度	25年度	比較増減	増減率
1. 商 工 費	378,865,750	110,008,138	268,857,612	244.4

1. 商工費について

減少したのは、商工総務費、産業振興センター費であり、増加したのは、商工業振興費、観光費である。

<商工費の支出の主なもの>

市工場設置奨励金	3,692,000 円
損害賠償請求事件裁判経費	245,913,153 円
県履物振興推進事業委託料	3,100,000 円
観光費事務雇賃金	3,022,944 円
市観光協会事業補助金	3,600,000 円
展示物等設計製作業務委託料	3,996,000 円
旧名柄郵便局改修工事	36,730,800 円



## 第7款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,094,065,000	1,028,427,691	30,000,000	35,637,309	94.0

支出済額は前年度に比べると 988,900円(0.1%)増加している。

増加したのは、土木管理費 7,206,063円(8.5%)、河川費 4,491,750円(30.5%)、住宅費 41,525,649円(26.4%)で、減少したのは、道路橋梁費 15,788,056円(5.7%)、都市計画費 36,446,506円(7.4%)である。

土木費の項別執行状況は次表のとおりである。

土木費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木管理費	93,544,000	92,127,077	0	1,416,923	98.5
2. 道路橋梁費	303,710,000	262,059,303	30,000,000	11,650,697	86.3
3. 河川費	19,434,000	19,197,885	0	236,115	98.8
4. 都市計画費	469,968,000	456,186,177	0	13,781,823	97.1
5. 住宅費	207,409,000	198,857,249	0	8,551,751	95.9

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

土木費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	26年度	25年度	比較増減	増減率
1. 土木管理費	92,127,077	84,921,014	7,206,063	8.5
2. 道路橋梁費	262,059,303	277,847,359	△ 15,788,056	△ 5.7
3. 河川費	19,197,885	14,706,135	4,491,750	30.5
4. 都市計画費	456,186,177	492,632,683	△ 36,446,506	△ 7.4
5. 住宅費	198,857,249	157,331,600	41,525,649	26.4
計	1,028,427,691	1,027,438,791	988,900	0.1

### 1. 土木管理費について

支出済額は前年度に比べると 7,206,063円(8.5%)増加している。

### 2. 道路橋梁費について

支出済額は前年度に比べると 15,788,056円(5.7%)減少している。

道路維持費、交通安全施設整備費が増加し、道路新設改良費が減少した。

<道路橋梁費の支出の主なもの>

道路維持工事	12,258,094	円
道路舗装工事(繰越分含む)	59,068,440	円
道路新設改良費道路改良工事	20,382,840	円
道路新設改良費道路舗装工事	48,226,320	円
(仮称)葛城98号線整備事業費道路改良工事(繰越分含む)	23,899,320	円
新屋敷西寺田線整備事業費道路改良工事(繰越分)	10,877,760	円

3. 河川費について

支出済額は前年度に比べると 4,491,750円(30.5%)増加している。  
支出の主なものは、水路整備工事 14,389,920円である。

4. 都市計画費について

支出済額は前年度に比べると 36,446,506円(7.4%)減少している。  
都市計画総務費、都市下水道費、都市施設管理費がいずれも減少した。

<都市計画費の支出の主なもの>

都市計画基礎調査業務委託料	8,208,000	円
都市下水道費修繕料	8,062,200	円
下水道事業特別会計操出金	389,031,951	円
施設管理委託料	6,245,075	円

5. 住宅費について

支出済額は前年度に比べると 41,525,649円(26.4%)増加している。  
住宅管理費、住宅維持補修費がいずれも増加した。

<住宅費の支出の主なもの>

住宅費国庫返還金	26,843,000	円
市営住宅維持補修費火災による修繕料	12,960,000	円
改良住宅維持補修費修繕料	21,341,872	円
空家対策費修繕料	26,428,430	円
改良住宅宅地維持補修事業費家屋修繕工事(繰越分)	12,906,000	円

第8款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
518,743,000	477,885,235	16,700,000	24,157,765	92.1

支出済額は前年度に比べると 198,008,751円(29.3%)減少している。  
前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

消防費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	26年度	25年度	比較増減	増減率
1. 消防費	477,885,235	675,893,986	△ 198,008,751	△ 29.3

1. 消防費について

消防費、消防施設費が増加し、広域消防費、災害対策費が減少した。

<消防費の支出の主なもの>

奈良県広域消防組合負担金	381,424,000	円
消防団員報酬	12,046,166	円
奈良県消防協会御所支部委託料	9,128,700	円
消防車購入費	50,220,000	円

第9款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,819,756,000	1,352,199,437	261,887,000	205,669,563	74.3

支出済額は前年度に比べると 535,941,742円(65.7%)増加している。  
増加したのは、教育総務費、小学校費、中学校費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費であり、減少したのは人権教育費である。  
教育費の項別執行状況は次表のとおりである。

教育費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 教育総務費	121,499,000	113,729,279	3,640,000	4,129,721	93.6
2. 小学校費	230,234,000	189,880,461	7,650,000	32,703,539	82.5
3. 中学校費	105,976,000	94,257,184	0	11,718,816	88.9
4. 幼稚園費	58,861,000	47,026,768	9,275,000	2,559,232	79.9
5. 社会教育費	564,157,000	496,197,203	0	67,959,797	88.0
6. 人権教育費	29,078,000	27,673,639	0	1,404,361	95.2
7. 保健体育費	709,951,000	383,434,903	241,322,000	85,194,097	54.0

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

教育費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	26年度	25年度	比較増減	増減率
1. 教育総務費	113,729,279	84,917,148	28,812,131	33.9
2. 小学校費	189,880,461	162,286,106	27,594,355	17.0
3. 中学校費	94,257,184	80,132,969	14,124,215	17.6
4. 幼稚園費	47,026,768	45,864,442	1,162,326	2.5
5. 社会教育費	496,197,203	217,228,852	278,968,351	128.4
6. 人権教育費	27,673,639	57,426,130	△ 29,752,491	△ 51.8
7. 保健体育費	383,434,903	168,402,048	215,032,855	127.7
計	1,352,199,437	816,257,695	535,941,742	65.7

1. 教育総務費について

支出済額は前年度に比べると 28,812,131円(33.9%)増加している。

教育委員会費、事務局費、学校評価システム構築事業費のいずれも増加した。

2. 小学校費について

支出済額は、前年度に比べると 27,594,355円(17.0%)増加している。

減少したのは、教育振興費、外国人語学指導事業費であり、増加したのは、学校管理費、学力向上推進プロジェクト事業費である。

<小学校費の支出の主なもの>

コンピューターリース料	16,023,168	円
学校施設費光熱水費	22,441,378	円
学校管理業務委託料	12,960,000	円
学校施設改修工事	17,386,920	円
校舎耐震補強工事(繰越分)	36,720,000	円

### 3. 中学校費について

支出済額は前年度に比べると 14,124,215円(17.6%)増加している。

減少したのは、教育振興費、外国人語学指導事業費であり、増加したのは、学校管理費、学力向上推進プロジェクト事業費である。

＜中学校費の支出の主なもの＞

コンピューターリース料	9,013,032	円
学校施設費光熱水費	8,727,362	円
学校管理業務委託料	5,554,286	円
学校施設改修工事	12,491,280	円

### 4. 幼稚園費について

支出済額は前年度に比べると 1,162,326円(2.5%)増加している。

減少したのは、幼稚園管理費、教育振興費であり、増加したのは、幼稚園管理費である。

### 5. 社会教育費について

支出済額は前年度に比べると 278,968,351円(128.4%)増加している。

増加したのは、社会教育総務費、社会教育振興費、青少年健全育成費、アザレアホール費、(仮称)御所市文化交流センター費、市民会館費であり、減少したのは、公民館費、文化財保存費である。

＜社会教育費の支出の主なもの＞

青少年相談事業費謝礼	7,602,732	円
アザレアホール費光熱水費	7,795,030	円
アザレアホール費空調設備改修工事	136,080,000	円
図書館業務委託料	15,302,792	円
アザレアホール費設計監理委託料(繰越分)	4,399,920	円
(仮称)御所市文化交流センター整備事業費改修工事(繰越分含む)	134,475,120	円
(仮称)御所市文化交流センター整備事業費設計監理委託料(繰越分)	4,348,080	円
(仮称)御所市文化交流センター整備事業費周辺地域整備事業補助金(繰越分)	4,300,000	円

### 6. 人権教育費について

支出済額は前年度に比べると 29,752,491円(51.8%)減少している。

減少したのは、人権教育総務費であり、増加したのは、人権教育推進費、学校教育推進費、子ども人権学習推進費である。

支出の主なものは、坂本奨学金給付金 12,000,000円である。

### 7. 保健体育費について

支出済額は前年度に比べると 215,032,855円(127.7%)増加している。

減少したのは、保健体育総務費、学校給食センター費であり、増加したのは、保健体育施設費である。

＜保健体育費の支出の主なもの＞

市民運動公園整備事業費人工芝化整備工事(繰越分含む)	230,820,840	円
市民運動公園整備事業費設計監理委託料(繰越分)	7,007,364	円
給食調理・配送業務委託料	35,622,848	円
学校給食センター施設真空冷却機購入費	8,923,590	円
準要保護児童生徒学校給食援助費	9,887,041	円

## 第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,881,000	5,860,360	0	1,020,640	85.2

支出済額は前年度に比べると16,432,580円(73.7%)減少している。  
土木施設災害復旧費、農林業施設災害復旧費がいずれも減少した。

災害復旧費の項別執行状況は次表のとおりである。

災害復旧費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木施設災害復旧費	1,000,000	390,160	0	609,840	39.0
2. 農林業施設災害復旧費	5,881,000	5,470,200	0	410,800	93.0

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

災害復旧費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	26年度	25年度	比較増減	増減率
1. 土木施設災害復旧費	390,160	13,524,840	△13,134,680	△97.1
2. 農林業施設災害復旧費	5,470,200	8,768,100	△3,297,900	△37.6

### 1. 土木施設災害復旧費について

支出済額は前年度に比べると13,134,680円(97.1%)減少している。

### 2. 農林業施設災害復旧費について

支出済額は前年度に比べると3,297,900円(37.6%)減少している。

支出の主なものは、農地及び農業用施設災害復旧工事(繰越分)5,470,200円である。

## 第11款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,163,311,000	3,159,295,472	0	4,015,528	99.9

支出済額は前年度に比べると907,793,560円(40.3%)増加している。

増加したのは元金、公債諸費、減少したのは利子である。

支出の主なものは、長期債元金償還金2,774,579,068円、長期債利子償還金285,726,707円である。

最近3ヶ年の元利償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		年 度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	比 較 増 減	
			(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(B) - (C)
長 期 債	元 金		2,774,579,068	1,942,282,961	1,925,302,855	832,296,107	16,980,106
	利 子		285,726,707	309,175,430	351,280,216	△ 23,448,723	△ 42,104,786
	計		3,060,305,775	2,251,458,391	2,276,583,071	808,847,384	△ 25,124,680
指 数			103.1	75.8	76.7		
公債取扱費			0	0	0	0	0
一時借入金利子			57,828	43,521	37,139	14,307	6,382
指 数			155.3	116.8	99.7		
合 計			3,060,363,603	2,251,501,912	2,276,620,210	808,861,691	△ 25,118,298

指数は平成23年度を100として示す。

## 第12款 予備費

(単位：円・%)

議 決 予 算 額	充 用 額	予算残額 (不用額)	充 用 率
20,000,000	0	20,000,000	0.0

予備費は、不測の臨時経費に充当するもので、今年度は他科目への充用はなかった。

### 《 3. 特別会計 》

#### (1) 国民健康保険事業特別会計(資料9、11、13参照)

平成26年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	4,512,938,000 円
歳 入 決 算 額	3,712,592,238 円
歳 出 決 算 額	4,143,633,872 円
差 引 額	△ 431,041,634 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 431,041,634円の赤字となっており、実質収支額も同額の 431,041,634円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 78,068,860円の赤字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳 入 総 額	3,712,592,238	3,880,384,010	3,810,518,877	3,695,909,901
歳 出 総 額	4,143,633,872	4,233,356,784	4,091,979,934	3,876,889,702
差 引 過 不 足 額	△ 431,041,634	△ 352,972,774	△ 281,461,057	△ 180,979,801
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 431,041,634	△ 352,972,774	△ 281,461,057	△ 180,979,801
単 年 度 収 支 額	△ 78,068,860	△ 71,511,717	△ 100,481,256	△ 60,494,133

#### (ア) 歳入について

決算額は 3,712,592,238円で、予算現額 4,512,938,000円に対する収入率は 82.3%、調定額 3,975,948,526円に対する収入率は 93.4%となっている。また、前年度決算額に比べると 167,791,772円(4.3%)の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	(B) -(A)			
1. 国民健康 保 険 税	601,035,000	601,497,574	100.1	462,574	632,312,501	△ 30,814,927
2. 使用料及 び手数料	200,000	258,310	129.2	58,310	262,140	△ 3,830
3. 国庫支出金	1,160,625,000	1,015,112,027	87.5	△ 145,512,973	1,142,579,198	△ 127,467,171
4. 療養給付 費交付金	86,993,000	146,641,188	168.6	59,648,188	121,069,000	25,572,188
5. 前期高齢 者交付金	908,610,000	992,827,489	109.3	84,217,489	882,560,418	110,267,071
6. 県支出金	256,463,000	221,053,466	86.2	△ 35,409,534	233,866,664	△ 12,813,198
7. 共同事業 交 付 金	426,540,000	476,010,591	111.6	49,470,591	517,878,111	△ 41,867,520
8. 繰 入 金	259,258,000	251,464,524	97.0	△ 7,793,476	341,335,693	△ 89,871,169
9. 諸 収 入	813,214,000	7,727,069	1.0	△ 805,486,931	8,520,285	△ 793,216
計	4,512,938,000	3,712,592,238	82.3	△ 800,345,762	3,880,384,010	△ 167,791,772

## 第1款 国民健康保険税

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
601,035,000	864,844,223	601,497,574	51,044,431	212,302,218	462,574

収入済額は前年度に比べると 30,814,927円(4.9%)の減少となっている。現年度分で 25,454,937円(4.3%)、滞納繰越分で 5,359,990円(13.7%)のそれぞれ減少である。

調定額は前年度に比べると 47,707,179円(5.2%)の減少となっている。現年度分で 28,440,300円(4.5%)、滞納繰越分で 19,266,879円(7.0%)のそれぞれ減少である。

収入率は予算現額に対して 100.1%、調定額に対して 69.5%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると 0.2%の増加となっている。

収入未済額は前年度に比べると 42,047,027円(16.5%)の減少となっている。現年度分で 2,925,863円(6.4%)、滞納繰越分で 39,121,164円(18.7%)のそれぞれ減少である。

滞納処分は、差押 1,021件で 18,740,900円である。滞納処分の執行停止は 479件で 4,134,556円である。なお、訴訟件数はない。

不納欠損額は 51,044,431円で 3,302件(611人)である。不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

国保財政にとって国民健康保険税は重要な財源であるため、その財源確保及び被保険者の税負担の公平性の観点からも、一層の徴収強化に努められたい。

保険税の収入状況と最近4ヶ年の保険税収入状況は次表のとおりである。

### 平成26年度 保険税収入状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率			
					26年度	25年度	24年度	23年度
現年課税額	610,139,500	567,638,696	4,800	42,496,004	93.0	92.9	92.8	91.9
滞納繰越額	254,704,723	33,858,878	51,039,631	169,806,214	13.3	14.3	15.6	22.3
計	864,844,223	601,497,574	51,044,431	212,302,218	69.5	69.3	68.7	67.4

### 最近4ヶ年の保険税収納状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額		調定額		収入済額		予算に対する収入率	調定に対する収入率
	金額 (A)	対前 年比	金額 (B)	対前 年比	金額 (C)	対前 年比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
26	601,035,000	97.1	864,844,223	94.8	601,497,574	95.1	100.1	69.5
25	619,238,000	98.1	912,551,402	97.1	632,312,501	98.0	102.1	69.3
24	631,266,000	94.8	939,339,463	92.8	644,948,300	94.6	102.2	68.7
23	665,602,000	90.6	1,011,779,289	90.6	681,648,972	92.4	102.4	67.4

## 第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
200,000	258,310	258,310	0	58,310

これは、国民健康保険税の督促手数料であり、収入済額は前年度に比べると、3,830円(1.5%)減少している。



### 第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
1,160,625,000	1,015,112,027	1,015,112,027	0	△ 145,512,973

収入済額は前年度に比べると 127,467,171円(11.2%)減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 666,937,027円、国庫補助金 348,175,000円であり、前年度に比べると、国庫負担金 87,962,171円(11.7%)、国庫補助金 39,505,000円(10.2%)がそれぞれ減少している。

### 第4款 療養給付費交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
86,993,000	146,641,188	146,641,188	0	59,648,188

これは、退職者医療に伴う支払基金交付金で、収入済額は前年度に比べると 25,572,188円(21.1%)増加している。

### 第5款 前期高齢者交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
908,610,000	992,827,489	992,827,489	0	84,217,489

平成20年4月に施行された前期高齢者制度により、65歳から74歳までの前期高齢者が加入する保険制度間の医療費負担の不均衡を調整するための交付金で、収入済額は前年度に比べると 110,267,071円(12.5%)増加している。

### 第6款 県支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
256,463,000	221,053,466	221,053,466	0	△ 35,409,534

収入済額は前年度に比べると 12,813,198円(5.5%)減少している。

収入済額の内訳は、県負担金 30,119,466円、県補助金 190,934,000円であり、前年度に比べると県負担金 1,488,802円(5.2%)が増加し、県補助金 14,302,000円(7.0%)が減少している。

### 第7款 共同事業交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
426,540,000	476,010,591	476,010,591	0	49,470,591

収入済額は前年度に比べると 41,867,520円(8.1%)減少している。

## 第8款 繰入金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
259,258,000	251,464,524	251,464,524	0	△ 7,793,476

収入済額は前年度に比べると 89,871,169円(26.3%)減少している。  
これは一般会計からの繰入金 251,464,524円である。

## 第9款 諸収入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
813,214,000	7,736,708	7,727,069	0	9,639	△ 805,486,931

収入済額は前年度に比べると 793,216円(9.3%)減少している。

収入済額の内訳は、延滞金 1,349,647円、雑入 6,227,799円、療養費等指定公費返還金 149,623円であり、前年度に比べると延滞金 306,795円(29.4%)が増加し、預金利子 12,577円(皆減)、雑入 991,703円(13.7%)、療養費等指定公費返還金 95,731円(39.0%)が減少している。収入未済額 9,639円は、一般被保険者返納金である。

### (イ) 歳出について

決算額は 4,143,633,872円で、予算現額 4,512,938,000円に対する執行率は 91.8%となっている。また、前年度決算額に比べると 89,722,912円(2.1%)の減少となっている。

歳出の款別決算内容は次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	66,509,000	59,582,173	89.6	6,926,827	56,323,165	3,259,008
2. 保険給付費	2,797,301,000	2,497,879,326	89.3	299,421,674	2,644,036,412	△ 146,157,086
3. 老人保健 拠出金	1,029,000	18,730	1.8	1,010,270	20,068	△ 1,338
4. 共同事業 拠出金	488,152,000	476,628,994	97.6	11,523,006	459,524,939	17,104,055
5. 前期高齢者 納付金等	875,000	367,624	42.0	507,376	461,384	△ 93,760
6. 後期高齢者 支援金等	492,938,000	475,362,440	96.4	17,575,560	469,735,054	5,627,386
7. 介護納付金	220,000,000	211,471,391	96.1	8,528,609	208,638,346	2,833,045
8. 保健事業費	51,452,000	36,722,586	71.4	14,729,414	36,083,580	639,006
9. 公債費	368,000	0	—	368,000	0	0
10. 諸支出金	34,341,000	32,627,834	95.0	1,713,166	77,072,779	△ 44,444,945
11. 予備費	7,000,000	0	—	7,000,000	0	0
12. 繰上充用金	352,973,000	352,972,774	100.0	226	281,461,057	71,511,717
計	4,512,938,000	4,143,633,872	91.8	369,304,128	4,233,356,784	△ 89,722,912

## 第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
66,509,000	59,582,173	6,926,827	89.6

支出済額は前年度に比べると 3,259,008円(5.8%)増加している。  
総務管理費、徴税費がいずれも増加した。

## 第2款 保険給付費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2,797,301,000	2,497,879,326	299,421,674	89.3

支出済額は前年度に比べると 146,157,086円(5.5%)減少している。  
減少したのは、療養諸費、高額療養費、出産育児諸費であり、増加したのは、葬祭諸費である。

支出の主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	2,096,698,845	円
退職被保険者等療養給付費	64,469,208	円
一般被保険者療養費	32,150,099	円
一般被保険者高額療養費	273,836,368	円
退職被保険者等高額療養費	10,954,180	円
出産育児一時金	12,990,000	円

## 第3款 老人保健拠出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1,029,000	18,730	1,010,270	1.8

支出済額は前年度に比べると 1,338円(6.7%)減少している。  
これは老人保健制度の廃止によるもので、老人保健事務費拠出金である。

## 第4款 共同事業拠出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
488,152,000	476,628,994	11,523,006	97.6

支出済額は前年度に比べると 17,104,055円(3.7%)増加している。  
増加したのは、共同事業医療費拠出金、保険財政安定化事業拠出金であり、減少したのは、その他の共同事業拠出金である。

支出の主なものは、高額医療共同事業拠出金 103,009,864円、保険財政安定化事業拠出金 373,618,481円である。

## 第5款 前期高齢者納付金等

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
875,000	367,624	507,376	42.0

支出済額は前年度に比べると 93,760円(20.3%)減少している。  
前期高齢者納付金、前期高齢者関係事務費拠出金がいずれも減少した。

## 第6款 後期高齢者支援金等

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
492,938,000	475,362,440	17,575,560	96.4

支出済額は前年度に比べると 5,627,386円(1.2%)増加している。  
後期高齢者支援金が増加し、後期高齢者関係事務費拠出金が減少した。  
支出の主なものは、後期高齢者支援金 475,328,112円である。

## 第7款 介護納付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
220,000,000	211,471,391	8,528,609	96.1

支出済額は前年度に比べると 2,833,045円(1.4%)増加している。

## 第8款 保健事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
51,452,000	36,722,586	14,729,414	71.4

支出済額は前年度に比べると 639,006円(1.8%)増加している。  
保健衛生普及費、特定健康診査等事業費がいずれも増加した。  
支出の主なものは、特定健診特定保健指導事業負担金 14,623,554円である。

## 第9款 公債費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
368,000	0	368,000	0.0

前年度と同様、本年度の執行はなかった。

## 第10款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
34,341,000	32,627,834	1,713,166	95.0

支出済額は前年度に比べると 44,444,945円(57.7%)減少している。  
一般被保険者保険税還付金、償還金、療養費等指定公費立替金がいずれも減少している。  
支出の主なものは、国庫返還金 30,880,097円である。

## 第11款 予備費

(単位：円、%)

議 決 予 算 額	充 用 額	予算残額(不用額)	充 用 率
7,000,000	0	7,000,000	0.0

予備費は不測の臨時経費に充当するもので、今年度は他科目への充用はなかった。

## 第12款 繰上充用金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
352,973,000	352,972,774	226	100.0

支出済額は前年度に比べると 71,511,717円 (25.4%) 増加している。  
前年度の歳入歳出差引不足額の補てん金である。

### (2) 学校給食費特別会計 (資料9、11、13参照)

平成26年度における学校給食費特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	87,326,000 円
歳 入 決 算 額	83,927,751 円
歳 出 決 算 額	83,982,151 円
差 引 額	△ 54,400 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 54,400円の赤字となっており、実質収支額も同額の 54,400円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 46,300円の黒字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度			
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳 入 総 額	83,927,751	87,990,786	90,863,185	89,604,505
歳 出 総 額	83,982,151	88,091,486	91,084,985	89,753,905
差 引 過 不 足 額	△ 54,400	△ 100,700	△ 221,800	△ 149,400
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 54,400	△ 100,700	△ 221,800	△ 149,400
単 年 度 収 支 額	46,300	121,100	△ 72,400	124,057

#### (ア) 歳入について

決算額は 83,927,751円で、予算現額 87,326,000円に対する収入率は 96.1%、調定額 83,982,151円に対する収入率は 99.9%となっている。また、前年度決算額に比べると 4,063,035円(4.6%)の減少となっている。

全額が給食費負担金である。

収入未済額は 54,400円で、前年度に比べると 46,300円(46.0%)減少している。引き続き未納者への納付指導等により、収入未済額の解消に努められたい。

#### (イ) 歳出について

決算額は 83,982,151円で、予算現額 87,326,000円に対する執行率は 96.2%となっている。また、前年度決算額に比べると 4,109,335円(4.7%)の減少となっている。

### 第1款 給食費

支出済額は 83,881,451円で、前年度に比べると 3,988,235円(4.5%)減少している。  
全額が給食材料費である。

### 第2款 繰上充用金

支出済額は 100,700円で前年度に比べると 121,100円(54.6%)減少している。  
前年度の歳入歳出差引不足額の補てん金である。

### (3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計（資料9、12、14）

平成26年度における国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	114,000,000 円
歳 入 決 算 額	94,143,511 円
歳 出 決 算 額	93,563,511 円
差 引 額	580,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 580,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 580,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 50,000円の黒字となっている。なお、剰余金 580,000円については、翌年度へ繰越されている。

当会計は葛城山の自然を生かして、多くの観光客に親しまれるための国民宿舎として運営されている。平成26年度の宿泊利用者は 3,427人で前年度の 3,836人より 409人(10.7%)減少し、休憩利用者は 8,193人で前年度の 8,735人より 542人(6.2%)減少している。

御所市の重要な観光資源として、ツツジをはじめ自然豊かな葛城山の幅広いPRにより引き続き葛城山の魅力を発信し、利用者増加に努められたい。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳 入 総 額	94,143,511	99,306,897	98,759,381	94,147,937
歳 出 総 額	93,563,511	98,776,897	98,079,381	93,527,937
差 引 過 不 足 額	580,000	530,000	680,000	620,000
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	580,000	530,000	680,000	620,000
単 年 度 収 支 額	50,000	△ 150,000	60,000	100,000

#### (ア) 歳入について

決算額は 94,143,511円で、予算現額 114,000,000円に対する収入率は 82.6%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 5,163,386円(5.2%)の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対する比較増減 (B) - (A)	前年度決算額 (C)	前年度との比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	(B) (A)			
1. 使用料	97,578,000	81,667,200	83.7	△ 15,910,800	85,863,400	△ 4,196,200
2. 諸収入	15,772,000	11,946,311	75.7	△ 3,825,689	12,763,497	△ 817,186
3. 繰越金	650,000	530,000	81.5	△ 120,000	680,000	△ 150,000
計	114,000,000	94,143,511	82.6	△ 19,856,489	99,306,897	△ 5,163,386

#### 第1款 使用料

収入済額は前年度に比べると 4,196,200円(4.9%)減少している。

収入済額の内訳は、宿泊料 63,720,900円、休憩料 17,946,300円であり、前年度に比べると宿泊料 3,550,800円(5.3%)、休憩料 645,400円(3.5%)がそれぞれ減少している。

## 第2款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 817,186円(6.4%)減少している。

収入済額の内訳は、売店売上収入 8,500,600円、器具・小物貸付料 3,445,711円であり、前年度に比べると売店売上収入 473,400円(5.3%)、器具・小物貸付料 343,786円(9.1%)がそれぞれ減少している。

## 第3款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 150,000円(22.1%)減少している。

### (イ) 歳出について

決算額は 93,563,511円で、予算現額 114,000,000円に対する執行率は 82.1%となっている。また、前年度決算額に比べると 5,213,386円(5.3%)減少している。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
			金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1.	総務費	68,798,000	66,487,104	96.6	2,310,896	66,487,104	0
2.	事業費	44,902,000	27,076,407	60.3	17,825,593	32,289,793	△ 5,213,386
3.	予備費	300,000	0	—	300,000	0	0
	計	114,000,000	93,563,511	82.1	20,436,489	98,776,897	△ 5,213,386

## 第1款 総務費

支出済額は前年度と同額であり、増減はなかった。

支出の主なものは、給料 47,096,604円、期末手当 16,876,274円である。

## 第2款 事業費

支出済額は前年度に比べると 5,213,386円(16.1%)減少している。

支出の主なものは材料費 20,959,880円である。

## 第3款 予備費

他の科目への充用はなかった。

### (4) 下水道事業特別会計(資料10、12、14参照)

平成26年度の下水道事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予算現額	848,441,000円
歳入決算額	718,920,601円
歳出決算額	718,688,601円
差引額	232,000円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 232,000円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越財源として全額が繰越されたため実質収支額は 0円となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 0円となっている。

平成26年度末における事業認可区域の工事延長に対する進捗率は 63.41%で、下水道加入率は人口割 61.92%、世帯別 67.61%となっている。引き続き下水道の整備を推進されるとともに、下水道への加入促進により一層努力されたい。

最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳 入 総 額	718,920,601	745,210,675	726,412,933	781,934,127
歳 出 総 額	718,688,601	745,031,675	726,140,933	781,693,127
差 引 過 不 足 額	232,000	179,000	272,000	241,000
翌年度への繰越財源	232,000	179,000	272,000	241,000
実 質 収 支 額	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0

#### (ア) 歳入について

決算額は718,920,601円で、予算現額848,441,000円に対する収入率は84.7%、調定額724,561,551円に対する収入率は99.2%となっている。また、前年度決算額に比べると26,290,074円(3.5%)の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	(B) (A)			
1. 分担金及び負担金	7,000,000	6,440,000	92.0	△560,000	7,350,000	△910,000
2. 使用料及び手数料	95,558,000	94,548,650	98.9	△1,009,350	91,453,090	3,095,560
3. 国庫支出金	144,150,000	92,621,000	64.3	△51,529,000	90,650,000	1,971,000
4. 繰入金	396,054,000	389,031,951	98.2	△7,022,049	398,185,585	△9,153,634
5. 市 債	205,500,000	136,100,000	66.2	△69,400,000	157,300,000	△21,200,000
8. 繰越金	179,000	179,000	100.0	0	272,000	△93,000
計	848,441,000	718,920,601	84.7	△129,520,399	745,210,675	△26,290,074

#### 第1款 分担金及び負担金

収入済額は前年度に比べると910,000円(12.4%)減少している。

これは公共下水道排水分担金である。

#### 第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると3,095,560円(3.4%)増加している。

収入済額の内訳は、下水道使用料94,273,650円、下水道手数料275,000円であり、前年度に比べると下水道使用料2,970,560円(3.3%)、下水道手数料125,000円(83.3%)がそれぞれ増加している。

下水道使用料の収入未済額は5,640,950円(現年度分563,140円、過年度分5,077,810円)で、前年度に比べると1,805円(0.0%)増加している。現年度分398,490円(242.0%)が増加し、過年度分396,685円(7.2%)が減少した。

徴収業務を行っている水道局と収納情報の共有化・連携の強化を図り、収入未済額の縮減により一層努力されたい。また、下水道使用料は、強制徴収公債権であるため、法令に基づき、時効(5年)により債権が消滅したものについては、適正な不納欠損処理を実施されたい。



### 第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 1,971,000円(2.2%)増加している。

収入済額の内訳は、公共下水道整備事業費補助金(繰越分を含む) 55,354,000円、特定環境保全公共下水道事業費補助金(繰越分を含む) 37,267,000円であり、前年度に比べると公共下水道整備事業費補助金(繰越分を含む) 882,000円(1.6%)が減少し、特定環境保全公共下水道事業費補助金(繰越分を含む) 2,853,000円(8.3%)が増加している。

### 第4款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 9,153,634円(2.3%)減少している。

これは一般会計からの繰入金である。

### 第5款 市債

収入済額は前年度に比べると 21,200,000円(13.5%)減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

公共下水道事業債(繰越分を含む)	64,300,000	円
特定環境保全公共下水道事業債(繰越分を含む)	39,800,000	円
流域下水道事業債(繰越分を含む)	12,000,000	円
下水道事業債(特別措置分)	20,000,000	円

前年度に比べると公共下水道事業債(繰越分を含む) 1,500,000円(2.4%)、特定環境保全公共下水道事業債(繰越分を含む) 1,300,000円(3.4%)が増加し、流域下水道事業債(繰越分を含む) 24,000,000円(66.7%)が減少し、下水道事業債(特別措置分)は増減はなかった。

市債借入償還状況表

(単位：千円)

25年度末未償還額	26年度における借入額	26年度における償還額	差引26年度末未償還額	対前年度末増減
5,041,345	136,100	308,439	4,869,006	△ 172,339

### 第8款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 93,000円(34.2%)減少している。

これは繰越事業に伴う充当財源である。

#### (イ) 歳出について

決算額は 718,688,601円で、予算現額 848,441,000円に対する執行率は 84.7%となっている。また、前年度決算額に比べると 26,343,074円(3.5%)の減少となっている。

なお、翌年度への繰越事業に伴う繰越額は 118,661,000円で、前年度に比べると 5,432,000円(4.8%)増加している。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との比較増減 (B)-(D)
		金額(B)	(B) (A)				
1. 下水道事業費	426,422,000	297,770,732	(97.7) 69.8	118,661,000	9,990,268	317,683,958	△ 19,913,226
2. 公債費	421,919,000	420,917,869	99.8	0	1,001,131	427,347,717	△ 6,429,848
3. 予備費	100,000	0	—	0	100,000	0	0
計	848,441,000	718,688,601	(98.7) 84.7	118,661,000	11,091,399	745,031,675	△ 26,343,074

( ) は翌年度繰越分を含む。

### 第1款 下水道事業費

支出済額は前年度に比べると 19,913,226円(6.3%)減少している。

下水道総務費、下水道維持費、特定環境保全公共下水道事業費が増加し、下水道事業費、流域下水道事業費が減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

流域下水道維持管理費等市町村負担金	47,499,218	円
大和川上流流域下水道事業市町村負担金(繰越分を含む)	12,185,284	円
公共下水道事業費の公共下水道管路築造工事(繰越分を含む)	83,748,060	円
上水道等移設補償金(繰越分)	21,715,000	円
特定環境保全公共下水道事業費の公共下水道管路築造工事(繰越分を含む)	62,614,720	円

### 第2款 公債費

支出済額は前年度に比べると 6,429,848円(1.5%)減少している。

元金、利子がそれぞれ減少した。

支出の主なものは、長期債元金償還金 308,439,281円、長期債利子償還金 111,834,836円である。

### 第3款 予備費

他科目への充用はなかった。

### (5) 介護保険事業特別会計(資料10、12、15参照)

平成26年度の介護保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	3,493,960,000	円
歳 入 決 算 額	3,208,143,980	円
歳 出 決 算 額	3,188,375,980	円
差 引 額	19,768,000	円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 19,768,000円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越財源 4,396,000円を差し引いた実質収支額は 15,372,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 6,349,000円の赤字となっている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度			
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳 入 総 額	3,208,143,980	3,136,024,762	3,072,707,181	2,846,614,896
歳 出 総 額	3,188,375,980	3,114,303,762	3,062,604,994	2,822,811,355
差 引 過 不 足 額	19,768,000	21,721,000	10,102,187	23,803,541
翌年度への繰越財源	4,396,000	0	0	546,000
実 質 収 支 額	15,372,000	21,721,000	10,102,187	23,257,541
単 年 度 収 支 額	△ 6,349,000	11,618,813	△ 13,155,354	15,069,019

#### (ア) 歳入について

決算額は 3,208,143,980円で、予算現額 3,493,960,000円に対する収入率は 91.8%、調定額 3,227,873,680円に対する収入率は 99.4%となっている。また、前年度決算額に比べると 72,119,218円(2.3%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対 する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 介護保険料	553,779,000	557,431,240	100.7	3,652,240	543,942,400	13,488,840
2. 使用料及 び手数料	67,000	61,280	91.5	△ 5,720	75,820	△ 14,540
3. 国庫支出金	864,711,000	791,059,013	91.5	△ 73,651,987	772,597,978	18,461,035
4. 支払基金 交 付 金	972,584,000	884,841,000	91.0	△ 87,743,000	888,642,053	△ 3,801,053
5. 県支出金	506,945,000	466,362,540	92.0	△ 40,582,460	457,734,505	8,628,035
6. 繰 入 金	574,015,000	486,516,971	84.8	△ 87,498,029	461,906,969	24,610,002
7. 諸 収 入	138,000	150,936	109.4	12,936	1,022,850	△ 871,914
8. 繰 越 金	21,721,000	21,721,000	100.0	0	10,102,187	11,618,813
計	3,493,960,000	3,208,143,980	91.8	△ 285,816,020	3,136,024,762	72,119,218

### 第1款 介護保険料

収入済額は前年度に比べると 13,488,840円(2.5%)増加している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 503,502,600円、普通徴収保険料 53,928,640円であり、前年度に比べると特別徴収保険料 17,432,400円(3.6%)が増加し、普通徴収保険料 3,943,560円(6.8%)が減少している。

収入未済額は 14,290,800円で、前年度に比べると 41,540円(0.3%)の減少となっている。現年度分で 201,020円(2.7%)減少し、滞納繰越分で 159,480円(2.3%)増加している。収入未済額については今後も、介護保険制度の周知とともに戸別訪問による納付指導等の徴収強化を図り、収入未済額の縮減に向けより一層努力されたい。

不納欠損額は 5,438,900円で 152件である。不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

### 第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 14,540円(19.2%)減少している。

これは、介護保険料の督促手数料 61,280円である。

### 第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 18,461,035円(2.4%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金の介護給付費負担金	548,166,933	円
国庫補助金の調整交付金	225,926,000	円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	3,100,000	円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	12,839,080	円
介護保険事業費補助金	1,027,000	円

前年度に比べると介護給付費負担金 15,841,965円(3.0%)、調整交付金 825,000円(0.4%)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 2,119,570円(19.8%)、介護保険事業費補助金 690,000円(204.7%)が増加し、地域支援事業交付金(介護予防事業) 1,015,500円(24.7%)が減少している。

### 第4款 支払基金交付金

収入済額は前年度に比べると 3,801,053円(0.4%)減少している。

収入済額の内訳は、介護給付費交付金 881,245,000円、地域支援事業支援交付金 3,596,000円であり、前年度に比べると介護給付費交付金 2,624,053円(0.3%)、地域支援事業支援交付金 1,177,000円(24.7%)がそれぞれ減少している。

## 第5款 県支出金

収入済額は前年度に比べると 8,628,035円(1.9%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

県負担金の介護給付費負担金	458,393,000 円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	1,550,000 円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	6,419,540 円

前年度に比べると介護給付費負担金 8,076,000円(1.8%)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 1,059,785円(19.8%)が増加し、地域支援事業交付金(介護予防事業) 507,750円(24.7%)が減少している。

## 第6款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 24,610,002円(5.3%)増加している。

これは一般会計及び基金からの繰入金であり、収入済額の内訳は、次のとおりである。

一般会計繰入金介護給付費繰入金	381,932,740 円
〃 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	1,459,205 円
〃 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	5,969,178 円
〃 職員給与費等繰入金	35,973,147 円
〃 事務費繰入金	41,124,695 円
介護給付費準備基金繰入金	20,058,006 円

前年度に比べると介護給付費繰入金 6,424,124円(1.7%)、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 1,527,798円(34.4%)、職員給与費等繰入金 4,074,993円(12.8%)、事務費繰入金 12,428,693円(43.3%)、介護給付費準備基金繰入金 361,386円(1.8%)が増加し、地域支援事業繰入金(介護予防事業) 206,992円(12.4%)が減少している。

## 第7款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 871,914円(85.2%)減少している。

収入済額の内訳は、預金利子 20,455円、雑入 130,481円であり、前年度に比べると雑入 864,830円(86.9%)、預金利子 7,084円(25.7%)がいずれも減少している。

## 第8款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 11,618,813円(115.0%)増加している。

これは、前年度の決算剰余金 21,721,000円である。

### (イ) 歳出について

決算額は 3,188,375,980円で、予算現額 3,493,960,000円に対する執行率は 91.3%となっている。また、前年度決算額に比べると 74,072,218円(2.4%)の増加となっている。

なお、翌年度への繰越事業に伴う繰越額は 7,930,000円である。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 総務費	81,731,000	69,042,051	84.5	7,930,000	4,758,949	61,502,452	7,539,599
2. 保険給付費	3,339,050,000	3,055,461,929	91.5	0	283,588,071	3,004,535,526	50,926,403
3. 地域支援 事業費	51,176,000	41,937,062	81.9	0	9,238,938	35,847,605	6,089,457
4. 基金積立金	32,000	20,455	63.9	0	11,545	27,539	△ 7,084
5. 諸支出金	21,971,000	21,914,483	99.7	0	56,517	12,390,640	9,523,843
計	3,493,960,000	3,188,375,980	91.3	7,930,000	297,654,020	3,114,303,762	74,072,218

## 第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 7,539,599円(12.3%)増加している。

増加したのは、総務管理費、計画策定委員会費であり、減少したのは、徴収費、介護認定審査会費である。

支出の主なものは、訪問調査員賃金 10,238,930円、主治医意見書手数料 9,449,640円である。

## 第2款 保険給付費

支出済額は前年度に比べると 50,926,403円(1.7%)増加している。

増加したのは、介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、高額医療合算介護サービス等費であり、減少したのは、審査支払手数料、高額介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費である。

支出の主なものは、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	1,132,865,717	円
地域密着型介護サービス給付費	140,396,843	円
施設介護サービス給付費	1,201,515,415	円
居宅介護サービス計画給付費	135,789,425	円
介護予防サービス給付費	167,271,183	円
介護予防サービス計画給付費	18,878,940	円
高額介護サービス費	67,138,253	円
特定入所者介護サービス費	156,732,598	円

## 第3款 地域支援事業費

支出済額は前年度に比べると 6,089,457円(17.0%)増加している。

減少したのは、介護予防事業費であり、増加したのは、包括的支援事業費・任意事業費である。

支出の主なものは、運動器の機能向上事業委託料 4,611,400円、「食」の自立支援事業委託料 3,961,650円である。

## 第4款 基金積立金

支出済額は前年度に比べると 7,084円(25.7%)減少している。

減少したのは、介護給付費準備基金積立金である。

## 第5款 諸支出金

支出済額は前年度に比べると 9,523,843円(76.9%)増加している。

第1号被保険者保険料還付金、償還金がそれぞれ増加した。

支出の主なものは、国庫返還金 5,371,620円、支払基金交付金返還金 11,468,433円である。

## (6) 後期高齢者医療保険事業特別会計（資料10、12、15参照）

平成26年度の後期高齢者医療保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	377,930,000	円
歳 入 決 算 額	371,028,921	円
歳 出 決 算 額	370,695,921	円
差 引 額	333,000	円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 333,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 333,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,160,000円の黒字となっている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳入総額	371,028,921	347,840,197	345,341,479	321,922,005
歳出総額	370,695,921	348,667,197	344,967,499	321,922,005
差引過不足額	333,000	△ 827,000	373,980	0
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実質収支額	333,000	△ 827,000	373,980	0
単年度収支額	1,160,000	△ 1,200,980	373,980	0

**(ア) 歳入について**

決算額は 371,028,921円 で、予算現額 377,930,000円 に対する収入率は 98.2%、調定額 373,014,361円 に対する収入率は 99.5% となっている。また、前年度決算額に比べると 23,188,724円 (6.7%) の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	収入済額		予算現額に 対する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金額(B)	(B) (A)			
1. 後期高齢者 医療保険料	227,091,000	227,782,740	100.3	691,740	215,678,300	12,104,440
2. 使用料及 び手数料	45,000	39,120	86.9	△ 5,880	43,280	△ 4,160
3. 繰入金	140,547,000	134,546,693	95.7	△ 6,000,307	125,122,490	9,424,203
4. 諸収入	9,599,000	8,660,368	90.2	△ 938,632	6,622,147	2,038,221
5. 繰越金	0	0	—	0	373,980	△ 373,980
6. 国庫支出金	648,000	0	—	△ 648,000	0	0
計	377,930,000	371,028,921	98.2	△ 6,901,079	347,840,197	23,188,724

**第1款 後期高齢者医療保険料**

収入済額は前年度に比べると 12,104,440円 (5.6%) 増加している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 154,763,300円、普通徴収保険料 73,019,440円 であり、前年度に比べると特別徴収保険料 2,797,100円 (1.8%)、普通徴収保険料 9,307,340円 (14.6%) がそれぞれ増加した。

収入未済額は 1,456,540円 で、前年度に比べると 1,020,940円 (41.2%) の減少となっている。現年度分で 501,360円 (38.0%)、滞納繰越分で 519,580円 (44.8%) がそれぞれ減少している。今後も、制度の周知を図るとともに、収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 528,900円 で 20件 である。不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

**第2款 使用料及び手数料**

収入済額は前年度に比べると 4,160円 (9.6%) 減少している。

これは、後期高齢者医療保険料の督促手数料である。

**第3款 繰入金**

収入済額は前年度に比べると 9,424,203円 (7.5%) 増加している。

これは一般会計からの繰入金であり、収入済額の内訳は、事務費繰入金 36,118,092円、保険基盤安定繰入金 98,428,601円 であり、前年度に比べると保険基盤安定繰入金 5,185,831円 (5.6%)、事務費繰入金 4,238,372円 (13.3%) がそれぞれ増加した。

#### 第4款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 2,038,221円(30.8%)増加している。

これは主に、保健事業委託金である。

#### (イ) 歳出について

決算額は 370,695,921円で、予算現額 377,930,000円に対する執行率は 98.1%となっている。また、前年度決算額に比べると 22,028,724円(6.3%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 総務費	22,706,000	21,038,487	92.7	0	1,667,513	17,394,500	3,643,987
後期高齢者 2. 医療広域 連合納付金	344,627,000	340,990,261	98.9	0	3,636,739	324,650,550	16,339,711
3. 保 健 事業費	8,770,000	7,840,173	89.4	0	929,827	6,622,147	1,218,026
4. 予備費	1,000,000	0	—	0	1,000,000	0	0
5. 繰上 充用金	827,000	827,000	100.0	0	0	0	827,000
計	377,930,000	370,695,921	98.1	0	7,234,079	348,667,197	22,028,724

#### 第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 3,643,987円(20.9%)増加している。

総務管理費、徴収費がそれぞれ増加している。

#### 第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は前年度に比べると 16,339,711円(5.0%)増加している。

これは、奈良県内全市町村が加入している後期高齢者医療広域連合への負担金である。

#### 第3款 保健事業費

支出済額は前年度に比べると 1,218,026円(18.4%)増加している。

#### 第4款 予備費

他科目への充用はなかった。

#### 第5款 繰上充用金

支出済額は 827,000円で、前年度の歳入歳出差引不足額の補てん金である。

#### 《 4. 実質収支に関する調書 》

各会計における翌年度へ繰越すべき財源は次のとおりである。

##### 一般会計

社会保障・税番号制度システム整備事業	267	千円
学童保育所整備事業	28,464	千円
一般廃棄物処理基本計画策定事業	5,940	千円
北十三柳原線他整備事業	2,050	千円
学校耐震補強事業	7,650	千円
市民運動公園整備事業	24,677	千円

##### 下水道事業特別会計

公共下水道事業	113	千円
特定環境保全公共下水道事業	119	千円

##### 介護保険事業特別会計

社会保障・税番号制度システム整備事業	2,280	千円
法改正に伴うシステム改修事業	2,116	千円

#### 各会計の実質収支一覧表

(単位：円)

区 分 款 別	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
一 般 会 計	15,698,963,236	15,059,487,278	639,475,958	69,048,000	570,427,958	3,167,549	
特 別 会 計	国民健康保険 事業特別会計	3,712,592,238	4,143,633,872	△ 431,041,634	0	△ 431,041,634	△ 78,068,860
	学校給食費 特別会計	83,927,751	83,982,151	△ 54,400	0	△ 54,400	46,300
	国民宿舎葛 城高原ロッ ジ特別会計	94,143,511	93,563,511	580,000	0	580,000	50,000
	下水道事業 特別会計	718,920,601	718,688,601	232,000	232,000	0	0
	介護保険事 業特別会計	3,208,143,980	3,188,375,980	19,768,000	4,396,000	15,372,000	△ 6,349,000
	後期高齢者 医療保険事 業特別会計	371,028,921	370,695,921	333,000	0	333,000	1,160,000
	小 計	8,188,757,002	8,598,940,036	△ 410,183,034	4,628,000	△ 414,811,034	△ 83,161,560
計	23,887,720,238	23,658,427,314	229,292,924	73,676,000	155,616,924	△ 79,994,011	



## 《 5. 財産に関する調書 》

### (1) 公有財産

#### ①行政財産

土地について、平成26年度中に減少したのは、地区改良用地等 690㎡で、増加したものは、文化財用地 3,150㎡であった。その結果、本年度中 2,460㎡が増加し、年度末現在高は 1,437,285㎡である。

建物については、平成26年度中に非木造で旧クリーンセンター等が 3,692㎡減少し、年度末現在高は 215,149㎡である。

#### ②普通財産

##### ア. 土地（山林を除く。）

平成26年度中に増加したのは、旧室共同浴場 188㎡で、減少したものはなかった。その結果、年度末現在高は 940,580㎡である。

##### イ. 建物

平成26年度中に増加したのは、非木造で旧室共同浴場 161㎡で、年度末現在高は 1,576㎡である。

##### ウ. 山林

平成26年度中に増減はなく、年度末現在高は 836,800㎡である。

##### エ. 立木（推定蓄積量）

平成26年度中に 453㎡増加し、年度末現在高は 10,126㎡である。

##### オ. 債権

平成26年度中に増減はなく、年度末現在高は 49,870㎡である。

##### カ. 出資による権利

平成26年度中に増減はなく、年度末現在高は 211,943,000円である。

##### キ. 有価証券

平成26年度中に増減はなく、年度末現在高は 8,720株である。

### (2) 物 品

本年度中に減少したのは軽自動車1台、貨物車1台で、その結果、年度末現在高は 117台である。

### (3) 基 金

本年度末における基金を前年度末現在高に比べると 325,040,000円の増額となり、年度末現在高は 3,049,443,000円である。

本年度の各基金の増減額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	積立額	取り崩し額	差引増減額
御所市ふるさと創生基金	64	12,136	△ 12,072
御所市市債管理基金	147,013	1,844	145,169
御所市公共施設整備基金	159,426		159,426
御所市福祉基金	1,064		1,064
御所市教育振興基金	2,643		2,643
坂本奨学基金		11,979	△ 11,979
御所市介護給付費準備基金	20	19,696	△ 19,676
御所市財政調整基金	283,761	245,913	37,848
御所市まちづくり推進基金	22,617		22,617
計	616,608	291,568	325,040

なお、上記の基金は、適宜期中において、利率、返済方法、返済財源を特定して、一般会計に繰替運用されている。

### (4) 債 権

本年度中における債権で、災害援助資金貸付金の増減はなく、年度末現在高は 4,078,301円である。

## 《 6. 基金運用状況 》

基金のうち、地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成26年度における基金運用状況について審査した結果、運用状況は適正であり、計数も正確であると認められた。

### (1) 水洗便所改造資金貸付基金

本基金は平成3年7月1日に施行し、御所市の公共下水道処理区域のくみ取便所（既存のし尿浄化槽による水洗便所を含む。）を下水道法に基づいて水洗便所に改造するため、便器、洗浄用具及びこれに伴う給排水管等を新設する費用に要する資金の貸付を行うもので、1戸につき60万円以内の貸付額とされ、無利息で、償還は60月以内の均等月賦払いとなっている。

平成26年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	25年度末現在高	26 年 度 中		26年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	10,827,000	0	933,000	11,760,000
貸 付 金	4,173,000	0	△ 933,000	3,240,000

なお、平成26年度中の貸付は600,000円(1件)で、償還は1,533,000円(173件)の元金償還があった。

### (2) 福祉医療費資金貸付基金

本基金は、福祉医療費助成金の受給者資格を有する者のうち、病院若しくは診療所又は薬局等に対して支払わなければならない医療費の一部負担金等の支払いが困難な者に対して、一部負担金等の支払いに充てる資金を貸し付けることにより、生活の安定と自立を促すことを目的に、平成17年8月1日に基金設置されている。平成26年度中の延べ貸付金額及び件数は13,236,787円、897件であり、延べ償還額は13,143,346円であった。

平成26年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増減	26年度末現在高
現 金	7,518,000	△ 94,000	7,424,000
貸 付 金	2,482,000	94,000	2,576,000

## 《 7. む す び 》

平成26年度の一般会計及び各特別会計の決算ならびに基金運用状況等の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は155,616千円の黒字となり、単年度収支額は79,994千円の赤字となっている。

はじめに、一般会計については、歳入総額15,698,963千円、歳出総額15,059,487千円で形式収支額は639,475千円の黒字となり、実質収支額も570,427千円、単年度収支額についても3,167千円のそれぞれ黒字となっている。

歳入では、前年度に比べると834,405千円(5.0%)の減少となり、財源別に見ると自主財源で78,465千円(1.6%)増加し、依存財源で912,871千円(7.8%)減少している。増加した主なものは、繰入金419,869千円、繰越金57,125千円、国庫支出金394,331千円であり、減少した主なものは、市債1,288,700千円、地方交付税69,305千円、諸収入408,686千円である。

収入未済額は260,103千円で前年度に比べると9,473千円(3.5%)の減少となり、不納欠損額は38,536千円で前年度に比べると21,689千円(128.7%)の増加となっている。各所管においては、徴収強化に努められているところであるが、自主財源の確保と負担の公正・公平性からも、より一層の収入未済額の縮減と収納率の向上に努力されたい。

歳出では、前年度に比べると826,677千円(5.2%)の減少となり、性質別に見ると義務的経費で1,019,103千円(14.0%)、投資的経費で524,692千円(55.8%)増加し、消費的経費で80,463千円(4.8%)、その他の経費で2,290,009千円(38.2%)減少している。増加した主なものは、普通建設事業費541,125千円、公債費808,804千円、扶助費201,332千円、人件費8,967千円である。

財政健全化計画の実施時期が平成25年度で終了し、これまで抑制されてきた普通建設事業への対応や、人件費の復元に伴う負担増も課題とされるなか、今後も引き続き、御所市第5次総合計画実施計画に基づき、限られた財源を有効に活用できるよう努められたい。

次に、特別会計については、歳入総額8,188,757千円、歳出総額8,598,940千円で、前年度に比べると、歳入で108,000千円、歳出で29,287千円それぞれ減少している。

形式収支額は410,183千円の赤字となり、実質収支額も414,811千円、単年度収支額についても83,161千円のそれぞれ赤字となっている。国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計において単年度収支が赤字となっているが、特に国民健康保険事業特別会計については実質収支額で431,041千円、単年度収支額で78,068千円の赤字であり、極めて厳しい財政状況にある。国民健康保険事業特別会計をはじめ各特別会計においては、収納率の向上と効率的・効果的な事業執行を進め、より健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

また、各基金の運用については、適正に処理されているが、今後も、設置目的に則り有効かつ効果的な運用に努められたい。

# 参 考 资 料

一般会計款別歳入年度別表

資料

1

款 別	区 分	収 入 濟 額			
		2 6 年度	2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度
1.	市 税	2,951,875,020	2,964,401,980	3,070,676,318	3,142,210,377
2.	地 方 譲 与 税	100,316,000	106,367,000	109,520,150	117,344,143
3.	利 子 割 交 付 金	8,601,000	10,335,000	10,626,000	14,125,000
4.	配 当 割 交 付 金	37,922,000	21,391,000	12,164,000	11,351,000
5.	株式等譲渡所得割交付金	20,504,000	34,835,000	2,937,000	2,689,000
6.	地方消費税交付金	282,419,000	233,325,000	235,331,000	239,746,000
7.	ゴルフ場利用税交付金	11,942,000	14,565,880	17,089,170	16,886,345
8.	自動車取得税交付金	13,280,000	31,740,000	35,553,000	30,296,000
9.	地方特例交付金	4,757,000	5,374,000	5,542,000	38,816,000
10.	地方交付税	5,333,710,000	5,403,015,000	5,500,879,000	5,460,893,000
11.	交通安全対策特別交付金	3,749,000	4,365,000	4,308,000	4,353,000
12.	分担金及び負担金	115,493,806	97,491,729	97,781,706	98,381,400
13.	使用料及び手数料	387,209,812	392,961,996	398,251,566	383,275,812
14.	国庫支出金	2,240,601,204	1,846,269,214	1,803,565,711	1,723,746,828
15.	県 支 出 金	695,444,443	665,834,008	694,718,440	866,548,161
16.	財 産 収 入	22,230,753	15,281,653	18,109,931	36,640,831
17.	寄 附 金	27,494,150	24,009,707	21,509,840	12,806,277
18.	繰 入 金	444,233,176	24,363,853	24,181,873	69,593,048
19.	諸 収 入	285,876,463	694,563,100	237,989,740	295,054,858
20.	市 債	2,064,100,000	3,352,800,000	637,400,000	1,064,300,000
21.	繰 越 金	647,204,409	590,078,579	376,420,724	99,037,000
	計	15,698,963,236	16,533,368,699	13,314,555,169	13,728,094,080

一般会計財源別年度比較表

資料

2

一般財源及び特定財源

款 別		区 分	平成26年度		平成25年度	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般財源	1.	市 税	2,951,875	18.8	2,964,402	17.9
	2.	地 方 譲 与 税	100,316	0.6	106,367	0.6
	3.	利 子 割 交 付 金	8,601	0.1	10,335	0.1
	4.	配 当 割 交 付 金	37,922	0.2	21,391	0.1
	5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,504	0.1	34,835	0.2
	6.	地 方 消 費 税 交 付 金	282,419	1.8	233,325	1.4
	7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,942	0.1	14,566	0.1
	8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,280	0.1	31,740	0.2
	9.	地 方 特 例 交 付 金	4,757	0.0	5,374	0.0
	10.	地 方 交 付 税	5,333,710	34.0	5,403,015	32.7
	計	8,765,326	55.8	8,825,350	53.3	
特定財源	11.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,749	0.0	4,365	0.0
	12.	分 担 金 及 び 負 担 金	115,494	0.8	97,492	0.6
	13.	使 用 料 及 び 手 数 料	387,210	2.6	392,962	2.4
	14.	国 庫 支 出 金	2,240,601	14.3	1,846,269	11.2
	15.	県 支 出 金	695,444	4.4	665,834	4.0
	16.	財 産 収 入	22,231	0.1	15,282	0.1
	17.	寄 附 金	27,494	0.2	24,010	0.1
	18.	繰 入 金	444,233	2.8	24,364	0.2
	19.	諸 収 入	285,877	1.8	694,563	4.2
	20.	市 債	2,064,100	13.1	3,352,800	20.3
	21.	繰 越 金	647,204	4.1	590,078	3.6
	計	6,933,637	44.2	7,708,019	46.7	
合 計		15,698,963	100.0	16,533,369	100.0	

一般会計財源別年度比較表

資料 3

自主財源及び依存財源

款 別		平成26年度		平成25年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
自主財源	1. 市 税	2,951,875	18.8	2,964,402	17.9
	12. 分担金及び負担金	115,494	0.8	97,492	0.6
	13. 使用料及び手数料	387,210	2.6	392,962	2.4
	16. 財産収入	22,231	0.1	15,282	0.1
	17. 寄附金	27,494	0.2	24,010	0.1
	18. 繰入金	444,233	2.8	24,364	0.2
	19. 諸収入	285,877	1.8	694,563	4.2
	21. 繰越金	647,204	4.1	590,078	3.6
	計	4,881,618	31.2	4,803,153	29.1
依存財源	2. 地方譲与税	100,316	0.6	106,367	0.6
	3. 利子割交付金	8,601	0.1	10,335	0.1
	4. 配当割交付金	37,922	0.2	21,391	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	20,504	0.1	34,835	0.2
	6. 地方消費税交付税	282,419	1.8	233,325	1.4
	7. ゴルフ場利用税交付金	11,942	0.1	14,566	0.1
	8. 自動車取得税交付金	13,280	0.1	31,740	0.2
	9. 地方特例交付金	4,757	0.0	5,374	0.0
	10. 地方交付税	5,333,710	34.0	5,403,015	32.7
	11. 交通安全対策特別交付金	3,749	0.0	4,365	0.0
源	14. 国庫支出金	2,240,601	14.3	1,846,269	11.2
	15. 県支出金	695,444	4.4	665,834	4.0
	20. 市債	2,064,100	13.1	3,352,800	20.3
	計	10,817,345	68.8	11,730,216	70.9
合 計		15,698,963	100.0	16,533,369	100.0

市 税 収 入 状 況 前 年 度 対 比 一 覧 表

資料

4

科 目			収 入 済 額						不 納 欠損額	収 入 未 済 額		
			26年度	収入率	25年度	収入率	増減額	増減率		26年度	25年度	
市 民 税	個 人	一般	305,253,747	96.7	333,347,599	96.5	△ 28,093,852	△ 8.4	3,308	10,549,145	12,011,804	
		現年度 特徴	701,047,545	99.7	687,530,176	100.0	13,517,369	2.0	0	1,817,835	246,624	
		計	1,006,301,292	98.8	1,020,877,775	98.8	△ 14,576,483	△ 1.4	3,308	12,366,980	12,258,428	
		滞納分	9,904,491	18.6	11,935,354	20.7	△ 2,030,863	△ 17.0	6,808,735	36,439,703	40,708,289	
		計	1,016,205,783	94.8	1,032,813,129	94.7	△ 16,607,346	△ 1.6	6,812,043	48,806,683	52,966,717	
	法 人	現年度	190,329,200	99.0	154,139,600	99.5	36,189,600	23.5	0	1,951,000	718,000	
		滞納分	1,142,200	27.8	420,035	10.6	722,165	171.9	1,905,538	1,055,700	3,385,438	
		計	191,471,400	97.5	154,559,635	97.3	36,911,765	23.9	1,905,538	3,006,700	4,103,438	
	合計			1,207,677,183	95.2	1,187,372,764	95.0	20,304,419	1.7	8,717,581	51,813,383	57,070,155
	固 定 資 産 税	一 般	現年度	1,281,501,902	97.7	1,289,609,254	97.9	△ 8,107,352	△ 0.6	210,400	30,021,798	26,670,546
滞納分			20,414,511	14.5	26,195,319	17.8	△ 5,780,808	△ 22.1	26,483,157	94,146,540	113,862,264	
計			1,301,916,413	89.6	1,315,804,573	89.9	△ 13,888,160	△ 1.1	26,693,557	124,168,338	140,532,810	
交付金		10,722,200	100.0	10,856,100	100.0	△ 133,900	△ 1.2	0	0	0		
合計			1,312,638,613	89.7	1,326,660,673	89.9	△ 14,022,060	△ 1.1	26,693,557	124,168,338	140,532,810	
軽 自 動 車 税	現年度	63,946,448	96.6	63,408,385	96.5	538,063	0.8	0	2,254,252	2,266,715		
	滞納分	1,319,641	17.7	1,490,698	20.2	△ 171,057	△ 11.5	729,700	5,418,849	5,185,575		
	計	65,266,089	88.6	64,899,083	88.9	367,006	0.6	729,700	7,673,101	7,452,290		
市たばこ税			270,833,712	100.0	288,254,259	100.0	△ 17,420,547	△ 6.0	0	0	0	
都 市 計 画 税	現年度	93,810,007	97.7	95,271,765	98.0	△ 1,461,758	△ 1.5	18,400	2,194,693	1,862,735		
	滞納分	1,649,416	15.7	1,943,436	18.0	△ 294,020	△ 15.1	2,015,388	6,866,504	8,288,696		
	計	95,459,423	89.6	97,215,201	90.0	△ 1,755,778	△ 1.8	2,033,788	9,061,197	10,151,431		
総計			2,951,875,020	92.7	2,964,401,980	92.8	△ 12,526,960	△ 0.4	38,174,626	192,716,019	215,206,686	
内 訳	現年度	2,917,444,761	98.3	2,922,417,138	98.5	△ 4,972,377	△ 0.2	232,108	48,788,723	43,776,424		
	滞納分	34,430,259	15.9	41,984,842	18.5	△ 7,554,583	△ 18.0	37,942,518	143,927,296	171,430,262		



一般会計款別歳出年度比較表

資料 5

款 別	区 分	支 出 濟 額			
		2 6 年度	2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度
1.	議 会 費	169,338,756	168,379,749	177,985,870	198,651,311
2.	総 務 費	1,626,095,260	4,360,057,257	2,258,142,071	2,038,848,721
3.	民 生 費	4,723,359,781	4,387,625,297	4,350,253,868	4,267,272,567
4.	衛 生 費	2,045,584,888	1,968,205,109	1,388,990,401	1,375,285,680
5.	農 林 業 費	92,574,648	98,503,416	110,147,881	104,373,640
6.	商 工 費	378,865,750	110,008,138	110,084,171	104,660,155
7.	土 木 費	1,028,427,691	1,027,438,791	831,742,476	879,947,686
8.	消 防 費	477,885,235	675,893,986	455,106,365	471,635,918
9.	教 育 費	1,352,199,437	816,257,695	765,403,277	795,008,450
10.	災 害 復 旧 費	5,860,360	22,292,940	0	0
11.	公 債 費	3,159,295,472	2,251,501,912	2,276,620,210	2,969,733,961
	( 繰 上 充 用 金 )	—	—	—	146,255,267
12.	予 備 費	0	0	0	0
	計	15,059,487,278	15,886,164,290	12,724,476,590	13,351,673,356

一般会計節別支出済額内訳表

資料

6-1

節 別	款 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 農林業費	6. 商工費	7. 土木費
		円	円	円	円	円	円	円
1. 報 酬		70,522,858	10,694,640	520,000	240,000	8,405,012	30,000	—
2. 給 料		17,941,500	311,601,827	300,614,988	209,393,857	26,552,100	26,340,600	92,049,300
3. 職員手当等		35,821,879	329,351,795	158,583,484	124,558,521	14,322,320	18,277,485	54,090,266
4. 共 済 費		38,377,697	119,643,561	114,478,043	75,067,264	8,856,205	9,557,765	32,414,076
5. 災害補償費		—	—	—	27,473	—	—	—
7. 賃 金		—	1,955,061	102,792,500	29,335,670	846,800	7,531,683	10,355,883
8. 報 償 費		—	148,946,454	15,048,435	291,000	257,000	420,000	347,520
9. 旅 費		551,440	912,780	173,710	12,840	65,760	282,420	9,820
10. 交 際 費		242,387	356,642	—	—	—	—	—
11. 需 用 費		881,902	41,199,011	48,819,044	46,343,495	610,081	3,855,379	101,388,035
12. 役 務 費		109,341	29,457,660	10,861,326	8,199,208	803,135	411,193	5,484,441
13. 委 託 料		2,250,102	162,688,967	235,340,650	338,473,750	5,318,000	13,915,357	65,731,387
14. 使用料及び賃借料		773,852	82,712,528	10,124,090	7,682,648	626,000	216,723	2,962,992
15. 工事請負費		—	2,525,040	16,394,184	312,228,670	—	39,728,880	220,840,514
16. 原 材 料 費		—	10,960	—	437,161	1,199,666	27,657	7,453,299
17. 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—	—	—	—
18. 備品購入費		—	4,754,920	2,715,508	18,423,724	200,000	90,000	5,093,063
19. 負担金補助金及び交付金		1,865,798	41,391,025	458,914,936	572,094,842	24,512,569	12,267,455	11,938,000
20. 扶 助 費		—	—	2,637,492,006	1,515,087	—	—	—
22. 補償補填金及び賠償金		—	—	178	779,760	—	245,913,153	2,266,744
23. 償還金利息及び割引料		—	13,364,831	8,395,138	9,845	—	—	26,843,000
25. 積 立 金		—	324,417,858	1,063,703	—	—	—	—
27. 公 課 費		—	109,700	22,200	621,100	—	—	127,400
28. 繰 出 金		—	—	601,005,658	299,848,973	—	—	389,031,951
計		169,338,756	1,626,095,260	4,723,359,781	2,045,584,888	92,574,648	378,865,750	1,028,427,691

一般会計節別支出済額内訳表

資料 6-2

節別	款別	8. 消防費	9. 教育費	10. 災害復旧費	11. 公債費	12. 予備費	計
1. 報酬		12,046,166	9,555,396	—	—	—	112,014,072
2. 給料		—	141,553,853	—	—	—	1,126,048,025
3. 職員手当等		2,252,508	86,730,845	—	—	—	823,989,103
4. 共済費		5,396,104	50,011,739	—	—	—	453,802,454
5. 災害補償費		456,552	—	—	—	—	484,025
7. 賃金		—	22,066,631	390,160	—	—	175,274,388
8. 報償費		1,197,000	38,843,702	—	—	—	205,351,111
9. 旅費		44,160	647,778	—	—	—	2,700,708
10. 交際費		37,356	8,240	—	—	—	644,625
11. 需用費		4,076,466	120,831,926	—	—	—	368,005,339
12. 役務費		1,614,855	12,709,462	—	—	—	69,650,621
13. 委託料		11,248,740	165,094,411	—	—	—	1,000,061,364
14. 使用料及び賃借料		1,201,972	31,281,992	—	—	—	137,582,797
15. 工事請負費		—	573,716,412	5,470,200	—	—	1,170,903,900
16. 原材料費		151,364	103,680	—	—	—	9,383,787
17. 公有財産購入費		—	5,323,000	—	—	—	5,323,000
18. 備品購入費		51,251,076	45,254,497	—	—	—	127,782,788
19. 負担金補助金及び交付金		386,685,016	29,632,175	—	—	—	1,539,301,816
20. 扶助費		—	15,031,571	—	—	—	2,654,038,664
22. 補償補填金及び賠償金		—	1,110,000	—	98,989,697	—	349,059,532
23. 償還金利息及び割引料		—	—	—	3,060,305,775	—	3,108,918,589
25. 積立金		—	2,643,127	—	—	—	328,124,688
27. 公課費		225,900	49,000	—	—	—	1,155,300
28. 繰出金		—	—	—	—	—	1,289,886,582
計		477,885,235	1,352,199,437	5,860,360	3,159,295,472	—	15,059,487,278

一般会計歳出節別集計表

資料

7

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
		円	円	%	%	円	円
1.	報 酬	116,456,983	112,014,072	0.7	96.2	0	4,442,911
2.	給 料	1,132,820,971	1,126,048,025	7.5	99.4	0	6,772,946
3.	職 員 手 当 等	874,481,869	823,989,103	5.5	94.2	0	50,492,766
4.	共 済 費	467,043,091	453,802,454	3.0	97.2	294,000	12,946,637
5.	災 害 補 償 費	5,527,473	484,025	0.0	8.8	0	5,043,448
7.	賃 金	214,270,854	175,274,388	1.2	81.8	4,053,000	34,943,466
8.	報 償 費	225,661,835	205,351,111	1.4	91.0	2,800,000	17,510,724
9.	旅 費	6,665,622	2,700,708	0.0	40.5	632,000	3,332,914
10.	交 際 費	1,550,000	644,625	0.0	41.6	0	905,375
11.	需 用 費	428,166,524	368,005,339	2.4	85.9	6,624,000	53,537,185
12.	役 務 費	93,185,166	69,650,621	0.5	74.7	4,237,000	19,297,545
13.	委 託 料	1,211,289,529	1,000,061,364	6.6	82.6	98,556,000	112,672,165
14.	使 用 料 及 び 賃 借 料	144,560,488	137,582,797	0.9	95.2	100,000	6,877,691
15.	工 事 請 負 費	1,560,712,681	1,170,903,900	7.9	75.0	291,172,000	98,636,781
16.	原 材 料 費	9,531,779	9,383,787	0.1	98.4	0	147,992
17.	公 有 財 産 購 入 費	5,387,165	5,323,000	0.0	98.8	0	64,165
18.	備 品 購 入 費	204,927,050	127,782,788	0.8	62.4	42,500,000	34,644,262
19.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,777,568,125	1,539,301,816	10.2	86.6	160,000,000	78,266,309
20.	扶 助 費	2,760,403,901	2,654,038,664	17.6	96.1	0	106,365,237
22.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	353,586,821	349,059,532	2.3	98.7	0	4,527,289
23.	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,117,608,735	3,108,918,589	20.6	99.7	0	8,690,146
25.	積 立 金	328,817,338	328,124,688	2.2	99.8	0	692,650
27.	公 課 費	1,544,000	1,155,300	0.0	74.8	0	388,700
28.	繰 出 金	1,346,647,000	1,289,886,582	8.6	95.8	0	56,760,418
29.	予 備 費	20,000,000	0	0.0	0.0	0	20,000,000
	計	16,408,415,000	15,059,487,278	100.0	91.8	610,968,000	737,959,722

一般会計歳出使途別年度比較表

資料 8

区 分 使 途 別		平成26年度			平成25年度			平成24年度	
		金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率
義 務 的 経 費	人 件 費	2,374,588	15.8	103.7	2,365,621	14.9	103.3	2,290,312	18.0
	扶 助 費	2,858,564	19.0	109.0	2,657,232	16.7	101.3	2,622,296	20.6
	公 債 費	3,060,306	20.3	134.4	2,251,502	14.2	98.9	2,276,620	17.9
	計	8,293,458	55.1	115.4	7,274,355	45.8	101.2	7,189,228	56.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,458,363	9.7	316.2	917,238	5.8	198.9	461,156	3.6
	災害復旧事業費	5,860	0.0	皆増	22,293	0.1	皆増	0	—
	計	1,464,223	9.7	317.5	939,531	5.9	203.7	461,156	3.6
消 費 的 経 費	物 件 費	1,478,311	9.8	114.1	1,555,449	9.8	120.0	1,295,693	10.2
	維持補修費	117,501	0.8	177.7	120,826	0.8	182.7	66,117	0.5
	計	1,595,812	10.6	117.2	1,676,275	10.6	123.1	1,361,810	10.7
そ の 他 の 経 費	補 助 費 等	1,767,684	11.7	131.3	3,838,930	24.2	285.2	1,346,253	10.6
	投資及び出資金	0	—	—	0	—	—	12,200	0.1
	貸 付 金	0	—	—	0	—	—	0	—
	繰 出 金	1,610,184	10.7	105.4	1,566,442	9.8	102.6	1,527,447	12.0
	積 立 金	328,126	2.2	39.7	590,631	3.7	71.5	826,383	6.5
	繰 上 充 用 金	0	—	—	0	—	—	0	—
	計	3,705,994	24.6	99.8	5,996,003	37.7	161.5	3,712,283	29.2
合 計		15,059,487	100.0	118.4	15,886,164	100.0	124.8	12,724,477	100.0

指数は平成24年度を100として示す。(決算統計資料による)

特別会計款別歳入年度別表

資料

9

款 別		区 分			
		収 入 濟 額			
		26年度	25年度	24年度	23年度
国民健康 保 險 事 業 特 別 会 計	1. 国民健康保険税	601,497,574	632,312,501	644,948,300	681,648,972
	2. 使用料及び手数料	258,310	262,140	229,480	155,120
	3. 国庫支出金	1,015,112,027	1,142,579,198	1,147,626,853	1,148,996,545
	4. 療養給付費交付金	146,641,188	121,069,000	142,674,701	94,314,759
	5. 前期高齢者交付金	992,827,489	882,560,418	887,825,872	873,620,628
	6. 県支出金	221,053,466	233,866,664	231,498,907	189,728,580
	7. 共同事業交付金	476,010,591	517,878,111	524,010,602	475,901,793
	8. 繰入金	251,464,524	341,335,693	222,076,281	229,556,851
	9. 諸収入	7,727,069	8,520,285	9,627,881	1,986,653
	(繰越金)	—	—	—	—
	計	3,712,592,238	3,880,384,010	3,810,518,877	3,695,909,901
学校給食費 特別会計	1. 負担金	83,927,751	87,990,786	90,863,185	89,604,505
	計	83,927,751	87,990,786	90,863,185	89,604,505
国民宿舎葛城高原 特別会計	1. 使用料	81,667,200	85,863,400	85,926,700	81,376,400
	2. 諸収入	11,946,311	12,763,497	12,212,681	12,251,537
	3. 繰越金	530,000	680,000	620,000	520,000
	計	94,143,511	99,306,897	98,759,381	94,147,937

特別会計款別歳入年度別表

資料 10

款 別	区 分	収 入 濟 額			
		2 6 年度	2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度
下水道事業特別会計	1. 分担金及び負担金	6,440,000	7,350,000	11,270,000	10,850,000
	2. 使用料及び手数料	94,548,650	91,453,090	87,503,310	86,124,329
	3. 国庫支出金	92,621,000	90,650,000	82,560,000	109,300,000
	4. 繰入金	389,031,951	398,185,585	396,893,225	411,859,737
	5. 諸収入	—	—	9,819	14,471
	6. 市債	136,100,000	157,300,000	146,400,000	160,200,000
	7. 繰越金	179,000	272,000	241,000	300,000
	8. 県支出金	—	—	1,535,579	3,285,590
	計	718,920,601	745,210,675	726,412,933	781,934,127
介護保健事業特別会計	1. 介護保険料	557,431,240	543,942,400	528,906,960	443,971,980
	2. 使用料及び手数料	61,280	75,820	69,340	38,200
	3. 国庫支出金	791,059,013	772,597,978	746,454,024	699,412,653
	4. 支払基金交付金	884,841,000	888,642,053	844,756,000	820,569,637
	5. 県支出金	466,362,540	457,734,505	470,251,697	418,366,996
	6. 繰入金	486,516,971	461,906,969	456,018,415	454,555,847
	7. 諸収入	150,936	1,022,850	2,447,204	1,511,061
	8. 繰越金	21,721,000	10,102,187	23,803,541	8,188,522
	計	3,208,143,980	3,136,024,762	3,072,707,181	2,846,614,896
後期高齢者医療特別会計	1. 後期高齢者医療保険料	227,782,740	215,678,300	213,341,920	198,937,400
	2. 使用料及び手数料	39,120	43,280	41,960	22,460
	3. 繰入金	134,546,693	125,122,490	126,864,913	117,668,759
	4. 諸収入	8,660,368	6,622,147	5,092,686	5,293,386
	5. 繰越金	—	373,980	—	—
	(国庫支出金)	—	—	—	—
	計	371,028,921	347,840,197	345,341,479	321,922,005
合計	8,188,757,002	8,296,757,327	8,144,603,036	7,830,133,371	

特別會計款別歳出年度別表

資料

11

款 別		区 分			
		支 出 濟 額			
		2 6 年度	2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度
国民健康保険事業特別会計	1. 総務費	59,582,173	56,323,165	58,675,086	62,841,419
	2. 保険給付費	2,497,879,326	2,644,036,412	2,655,052,105	2,565,765,173
	3. 老人保健拠出金	18,730	20,068	22,744	1,004,516
	4. 共同事業拠出金	476,628,994	459,524,939	442,593,706	412,973,110
	5. 前期高齢者納付金等	367,624	461,384	478,539	1,298,290
	6. 後期高齢者支援金等	475,362,440	469,735,054	466,307,529	438,008,076
	7. 介護納付金	211,471,391	208,638,346	203,849,361	195,098,717
	8. 保健事業費	36,722,586	36,083,580	28,689,249	25,357,887
	9. 公債費	0	0	0	0
	10. 諸支出金	32,627,834	77,072,779	55,331,814	54,056,846
	11. 予備費	0	0	0	0
	12. 繰上充用金	352,972,774	281,461,057	180,979,801	120,485,668
	計	4,143,633,872	4,233,356,784	4,091,979,934	3,876,889,702
特別学校給食会計	1. 給食費	83,881,451	87,869,686	90,935,585	89,480,448
	2. 繰上充用金	100,700	221,800	149,400	273,457
	計	83,982,151	88,091,486	91,084,985	89,753,905



特別会計款別歳出年度別表

資料 12

款 別		区 分	支 出 濟 額			
			2 6 年度	2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度
国民 宿舎 特別 会計	1. 総 務 費		66,487,104	66,487,104	66,487,104	66,487,104
	2. 事 業 費		27,076,407	32,289,793	31,592,277	27,040,833
	3. 予 備 費		0	0	0	0
	計		93,563,511	98,776,897	98,079,381	93,527,937
下 水 道 事 業 計	1. 下 水 道 事 業 費		297,770,732	317,683,958	293,186,894	344,062,958
	2. 公 債 費		420,917,869	427,347,717	432,954,039	437,630,169
	3. 予 備 費		0	0	0	0
	計		718,688,601	745,031,675	726,140,933	781,693,127
介 護 保 險 事 業 特 別 会 計	1. 総 務 費		69,042,051	61,502,452	66,546,836	66,399,723
	2. 保 險 給 付 費		3,055,461,929	3,004,535,526	2,909,194,711	2,701,932,985
	(財政安定化基金) 拠 出 金		—	—	—	—
	3. 地 域 支 援 事 業 費		41,937,062	35,847,605	36,115,098	43,100,589
	4. 基 金 積 立 金		20,455	27,539	27,439,908	42,162
	5. 諸 支 出 金		21,914,483	12,390,640	23,308,441	11,335,896
	計		3,188,375,980	3,114,303,762	3,062,604,994	2,822,811,355
保 險 事 業 特 別 会 計	1. 総 務 費		21,038,487	17,394,500	18,324,330	17,787,999
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		340,990,261	324,650,550	321,546,091	298,831,760
	3. 保 健 事 業 費		7,840,173	6,622,147	5,097,078	5,302,246
	4. 予 備 費		0	0	0	0
	5. 繰 上 充 用 金		827,000	0	0	0
	計		370,695,921	348,667,197	344,967,499	321,922,005
合 計			8,598,940,036	8,628,227,801	8,414,857,726	7,986,598,031

特別会計歳出節別集計表

資料 13

節 別	区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に対する割合		
国民健康保険事業特別会計	2. 給 料	19,079,000	19,079,000	0.4	100.0	0	0
	3. 職員手当等	14,958,877	12,639,530	0.3	84.5	0	2,319,347
	4. 共 済 費	7,603,123	6,884,021	0.2	90.5	0	719,102
	7. 賃 金	3,465,960	2,255,441	0.1	65.1	0	1,210,519
	8. 報 償 費	667,000	311,200	0.0	46.7	0	355,800
	9. 旅 費	—	—	—	—	—	—
	11. 需 用 費	4,616,000	3,234,854	0.1	70.1	0	1,381,146
	12. 役 務 費	16,098,000	12,025,977	0.3	74.7	0	4,072,023
	13. 委 託 料	22,518,449	18,858,059	0.5	83.7	0	3,660,390
	14. 使用料及び借賃料	4,959,000	4,806,586	0.1	96.9	0	152,414
	18. 備 品 購 入	—	—	—	—	—	—
	19. 負担金及び補助金	4,024,530,591	3,678,094,485	88.7	91.4	0	346,436,106
	22. 補償及び賠償金	352,993,000	352,972,774	8.5	100.0	0	20,226
	23. 償還金及び割引料	34,449,000	32,471,945	0.8	94.3	0	1,977,055
25. 積 立 金	—	—	—	—	—	—	
27. 公 課 費	—	—	—	—	—	—	
29. 予 備 費	7,000,000	0	0.0	0.0	0	7,000,000	
計	4,512,938,000	4,143,633,872	100.0	91.8	0	369,304,128	
学校給食費特別会計	11. 需 用 費	87,225,000	83,881,451	99.9	96.2	0	3,343,549
	22. 補償及び賠償金	101,000	100,700	0.1	99.7	0	300
	計	87,326,000	83,982,151	100.0	96.2	0	3,343,849

特別会計歳出節別集計表

資料 14

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民 宿舍 葛城 高原 口ツ ツシ 特別 会計	1. 報 酬	120,000	0	0.0	0.0	0	120,000
	2. 給 料	47,728,000	47,096,604	50.3	98.7	0	631,396
	3. 職 員 手 当 等	20,950,000	19,390,500	20.7	92.6	0	1,559,500
	7. 賃 金	3,300,000	2,880,000	3.1	87.3	0	420,000
	9. 旅 費	—	—	—	—	—	—
	11. 需 用 費	3,429,000	2,332,932	2.5	68.0	0	1,096,068
	12. 役 務 費	1,453,000	903,595	1.0	62.2	0	549,405
	16. 原 材 料 費	36,148,000	20,959,880	22.4	58.0	0	15,188,120
	18. 備 品 購 入	—	—	—	—	—	—
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	—	—	—	—	—	—
	27. 公 課 費	572,000	0	0.0	0.0	0	572,000
	29. 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
計	114,000,000	93,563,511	100.0	82.1	0	20,436,489	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	19,735,000	19,733,100	2.7	100.0	0	1,900
	3. 職 員 手 当 等	12,636,000	9,952,662	1.4	78.8	0	2,683,338
	4. 共 済 費	6,615,000	6,606,098	0.9	99.9	0	8,902
	7. 賃 金	—	—	—	—	—	—
	8. 報 償 費	—	—	—	—	—	—
	9. 旅 費	25,000	16,560	0.0	66.2	0	8,440
	11. 需 用 費	4,823,110	4,484,551	0.6	93.0	0	338,559
	12. 役 務 費	715,890	614,028	0.1	85.8	0	101,862
	13. 委 託 料	30,765,000	17,502,846	2.4	56.9	11,300,000	1,962,154
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	234,000	226,548	0.0	96.8	0	7,452
	15. 工 事 請 負 費	249,188,000	146,362,780	20.4	58.7	100,714,000	2,111,220
	16. 原 材 料 費	200,000	0	0.0	0.0	0	200,000
	18. 備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	60,082,000	59,867,159	8.4	99.6	0	214,841
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 還 金 子 料	36,135,000	29,372,000	4.1	81.3	6,647,000	116,000	
23. 積 立 金	421,959,000	420,945,369	58.6	99.8	0	1,013,631	
25. 積 立 金	—	—	—	—	—	—	
27. 公 課 費	5,228,000	3,004,900	0.4	57.5	0	2,223,100	
29. 予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000	
計	848,441,000	718,688,601	100.0	84.7	118,661,000	11,091,399	

特別会計歳出節別集計表

資料 15

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
介 護 保 險 事 業 特 別 会 計	1. 報 酬	3,611,000	2,575,000	0.1	71.3	0	1,036,000
	2. 給 料	24,426,700	24,414,000	0.8	99.9	0	12,700
	3. 職 員 手 当 等	14,689,466	14,483,686	0.5	98.6	0	205,780
	4. 共 済 費	11,417,550	10,586,703	0.3	92.7	0	830,847
	5. 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
	7. 賃 金	21,088,780	17,189,994	0.4	81.5	0	3,898,786
	8. 報 償 費	2,978,284	2,741,000	0.1	92.0	0	237,284
	9. 旅 費	30,300	30,040	0.0	99.1	0	260
	11. 需 用 費	3,291,539	2,409,050	0.1	73.2	0	882,489
	12. 役 務 費	18,208,391	15,194,106	0.5	83.4	0	3,014,285
	13. 委 託 料	26,245,900	15,895,171	0.5	60.6	7,930,000	2,420,729
	14. 使 用 料 及 び 借 入 料	2,197,126	2,169,594	0.1	98.7	0	27,532
	18. 備 品 購 入 費	278,964	228,564	0.0	81.9	0	50,400
	19. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	3,338,177,000	3,054,625,684	95.8	91.5	0	283,551,316
	20. 扶 助 費	5,286,000	3,874,050	0.1	73.3	0	1,411,950
	23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	21,971,000	21,914,483	0.7	99.7	0	56,517
	25. 積 立 金	32,000	20,455	0.0	63.9	0	11,545
	27. 公 課 費	30,000	24,400	0.0	81.3	0	5,600
計	3,493,960,000	3,188,375,980	100.0	91.3	7,930,000	297,654,020	
後 期 高 齡 者 医 療 保 險 事 業 特 別 会 計	1. 報 酬	—	—	—	—	—	—
	2. 給 料	8,012,000	8,011,500	2.2	100.0	0	500
	3. 職 員 手 当 等	6,632,000	6,061,711	1.6	91.4	0	570,289
	4. 共 済 費	2,690,000	2,687,076	0.7	99.9	0	2,924
	9. 旅 費	—	—	—	—	—	—
	11. 需 用 費	934,000	803,364	0.2	86.0	0	130,636
	12. 役 務 費	3,401,000	2,698,830	0.7	79.4	0	702,170
	13. 委 託 料	1,178,064	1,149,497	0.3	97.6	0	28,567
	14. 使 用 料 及 び 借 入 料	120,000	118,896	0.1	99.1	0	1,104
	19. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	352,635,936	348,114,647	93.9	98.7	0	4,521,289
22. 補 償 金 及 び 賠 償 金 填 補 費	827,000	827,000	0.2	100.0	0	0	
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	500,000	223,400	0.1	44.7	0	276,600	
29. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	
計	377,930,000	370,695,921	100.0	98.1	0	7,234,079	
合 計	9,434,595,000	8,598,940,036			126,591,000	709,063,964	